

令和3年度事務事業における
行政評価結果 報告書

伊 予 市

令和3年度事務事業における行政評価結果報告書の見方

1. 自己判定、一次判定は、それぞれ妥当性・有効性・効率性の判断結果から、S～Dの判定となります。

妥当性：目的の妥当性、社会情勢等への対応、市の関与の妥当性 各5点

有効性：事業の効果、成果向上の可能性、施策への貢献度 各5点

効率性：手段の最適性、コスト効率、市民（受益者）負担の適正 各5点

各指標の合計点によるランク付け

14～15	10～13	8～9	5～7	3～4
S	A	B	C	D

Cランク・Dランクは低評価と判断し、行政評価委員会に諮る。

※廃止又は休止が既に決まっている事業については報告のみとする。

2. 一般事務事業や調査事業など、ルーティンワーク等の理由により事務事業評価にそぐわない事務事業については、評価対象外事業としており、自己判定、一次判定における妥当性、有効性、効率性は「－」で表記しています。ただし、二次判定者・最終判断において事業の方向性（継続・縮小・廃止）は判断することとしています。
3. 事務事業の規模を示すために、当該年度の決算額（千円）及び人工（にんく）数（人）を設けています。事務事業（1年間）に正規職員1人が関わった場合、1人工となります。
4. 二次判定において、以下の判定結果に該当するものについては、二次判定のコメント記入を必須とします。それ以外の判定については任意とします。
 - ・良好と評価し更なる事業推進を求める。
 - ・事業継続と判断するが課題を追加する。
 - ・右記の点について、行政評価委員会に諮る。
 - ・事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。
 - ・事業廃止と判断し行政評価委員会に諮る。
5. 外部評価に諮ると判断された事業については、「外部評価」欄に「別冊〇頁のとおり」と記載しています。この事業の詳細は別冊で確認できます。
6. 事務事業の判定・評価順は、以下のとおりとなります。

自己判定 → 一次判定 → 二次判定 → （外部評価 →） 最終判断

令和3年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
1	広報紙発行事業	110	総務課	A	A	A	A	A	B	8,771	1.57	事業継続と判断する。	
2	女性政策事業	250	総務課	S	A	A	S	A	A	206	0.03	事業継続と判断する。	
3	行政相談業務事業	550	総務課	-	-	-	-	-	-	35	0.03	事業継続と判断する。	
4	文書取扱事業	80	総務課	-	-	-	-	-	-	2,731	0.3	事業継続と判断する。	
5	法規管理事業	90	総務課	-	-	-	-	-	-	6,208	0.8	事業継続と判断する。	
6	自衛官募集事務	540	総務課	-	-	-	-	-	-	18	0.05	事業継続と判断する。	
7	広報区長会事業	100	総務課	A	A	B	A	A	B	19,520	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
8	参画協働推進事業	240	総務課	A	A	B	A	A	B	3,598	0	事業継続と判断する。	
9	集会所改修等事業	513	総務課	A	A	A	A	A	B	2,816	0	事業継続と判断する。	
10	新生児特別定額給付金給付事業	586	総務課	-	-	-	-	-	-	754	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
11	企画調整事業	200	総務課	-	-	-	-	-	-	680	0	事業継続と判断する。	
12	電子計算処理運営事業	370	総務課	A	A	B	A	A	A	71,827	0.7	事業継続と判断するが課題を追加する。	
13	情報化推進事業	410	総務課	A	A	B	A	A	B	78,763	1.5	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P3のとおり
14	個人番号カード利用環境整備事業	252	総務課	B	B	B	A	B	B	2,372	0.7	事業継続と判断する。	
15	統計調査事務	740	総務課	-	-	-	-	-	-	58	0.05	事業継続と判断する。	
16	学校基本調査事業	750	総務課	-	-	-	-	-	-	10	0.1	事業継続と判断する。	
17	経済センサス統計調査事業	776	総務課	-	-	-	-	-	-	1,558	0.2	事業継続と判断する。	
18	その他統計事務	780	総務課	-	-	-	-	-	-	20	0.05	事業継続と判断する。	
19	職員研修事業	50	総務課	A	A	B	A	A	B	178	0.06	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P1のとおり
20	職員福利厚生事業	60	総務課	A	A	A	A	A	A	4,260	0.07	事業継続と判断する。	
21	総務管理一般事務	70	総務課	-	-	-	-	-	-	2,524	0	事業継続と判断する。	
22	物品管理事務	170	財政課	-	-	-	-	-	-	83	1	事業継続と判断する。	
23	公用車管理事務	180	財政課	-	-	-	-	-	-	9,183	1	事業継続と判断する。	
24	予算編成事務	120	財政課	-	-	-	-	-	-	1,026	0.8	事業継続と判断する。	
25	起債管理事務	130	財政課	-	-	-	-	-	-	253	0.3	事業継続と判断する。	
26	普通財産管理事務	160	財政課	-	-	-	-	-	-	1,180	0.1	事業継続と判断する。	
27	地方公会計整備事業	165	財政課	-	-	-	-	-	-	3,140	0.1	事業継続と判断する。	
28	ふるさと納税事業	251	財政課	S	S	A	S	S	S	16,372	0.65	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P2のとおり
29	一般会計地方債元金償還金	5310	財政課	-	-	-	-	-	-	1,621,060	0.1	事業継続と判断する。	
30	一般会計地方債利子償還金	5320	財政課	-	-	-	-	-	-	124,100	0.1	事業継続と判断する。	
31	土地取得事業	5340	財政課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
1	広報紙発行事業	現状のまま継続		
2	女性政策事業	さらに重点化		
3	行政相談業務事業	現状のまま継続		
4	文書取扱事業	現状のまま継続		
5	法規管理事業	現状のまま継続		
6	自衛官募集事務	現状のまま継続		
7	広報区長会事業	見直しのうえ継続		広報区長協議会において会議の在り方について意見交換しているとのこと、解決に向けた提案ができるよう先進事例等を調査すること。
8	参画協働推進事業	現状のまま継続		
9	集会所改修等事業	現状のまま継続		
10	新生児特別定額給付金給付事業	事業を休止・廃止		
11	企画調整事業	現状のまま継続		
12	電子計算処理運営事業	見直しのうえ継続		専門的な知識が必要な事業であるため、業務継続に支障がでないよう人材の育成に努めること。
13	情報化推進事業	見直しのうえ継続	本事業で混在しているデジタル化推進の分野とシステム管理の分野を事業分割することを検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 デジタル化推進計画を策定したこと。引き続き、プロジェクト会議を組織し市民生活の利便性を追求すること、あわせて庁内事務の効率化を進めること。
14	個人番号カード利用環境整備事業	見直しのうえ継続		
15	統計調査事務	現状のまま継続		
16	学校基本調査事業	現状のまま継続		
17	経済センサス統計調査事業	現状のまま継続		
18	その他統計事務	現状のまま継続		
19	職員研修事業	さらに重点化	研修を受講する側が目的意識を持って、主体的に受講することができる研修を実施していくこと。	【行政評価委員会委員選定事業】 階層別研修を充実し、職位ごとに求められる役割を認識するとともに、スキルの向上を図ること。
20	職員福利厚生事業	現状のまま継続		
21	総務管理一般事務	現状のまま継続		
22	物品管理事務	現状のまま継続		
23	公用車管理事務	現状のまま継続		
24	予算編成事務	現状のまま継続		
25	起債管理事務	現状のまま継続		
26	普通財産管理事務	現状のまま継続		
27	地方公会計整備事業	現状のまま継続		
28	ふるさと納税事業	さらに重点化	市民が他の自治体へふるさと納税をすることによって流出する財源もあるため、一層の強化が必要である。ふるさと納税の収益の一部については、一定額を地域振興に充てる仕組みも検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 寄付額の増額を目指し、新たな返礼品開発やポータルサイトの拡充を図ること。
29	一般会計地方債元金償還金	現状のまま継続		
30	一般会計地方債利子償還金	現状のまま継続		
31	土地取得事業	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
32	建物取得事業	5350	財政課	-	-	-	-	-	-		0	事業継続と判断する。	
33	一般会計予備費	5390	財政課	-	-	-	-	-	-	3,992	0.05	事業継続と判断する。	
34	合併振興基金費	583	財政課	-	-	-	-	-	-	315,801	0	事業継続と判断する。	
35	公共施設等総合管理基金費	584	財政課	-	-	-	-	-	-	249,508	0	事業継続と判断する。	
36	ふるさと応援基金費	589	財政課	-	-	-	-	-	-	1	0	事業継続と判断する。	
37	契約事務	135	財政課	-	-	-	-	-	-	1,468	1.75	事業継続と判断する。	
38	財産管理共通事務	190	財政課	-	-	-	-	-	-	6,045	0.1	事業継続と判断する。	
39	伊予地域事務所管理事業	260	財政課	-	-	-	-	-	-	46,962	0.2	事業継続と判断する。	
40	防災会議事業	440	危機管理課	A	A	A	S	A	A	3,707	0.1	事業継続と判断する。	
41	防災行政無線等管理事業	460	危機管理課	A	A	A	A	A	A	43,257	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する。	
42	国民保護協議会事業	477	危機管理課	A	A	A	A	A	A	296	0.03	事業継続と判断する。	
43	防災対策事業	484	危機管理課	-	-	-	-	-	-	15,859	0.1	事業継続と判断する。	
44	一部事務組合負担金	3900	危機管理課	-	-	-	-	-	-	713,749	0.02	事業継続と判断する。	
45	消防団人件費支給事務	3910	危機管理課	A	A	A	S	S	S	21,798	0.05	事業継続と判断する。	
46	愛媛県市町総合事務組合負担金事務	3921	危機管理課	-	-	-	-	-	-	18,869	0.01	事業継続と判断する。	
47	消防団員手当支給事務	3930	危機管理課	A	A	A	S	A	A	13,511	0.2	事業継続と判断する。	
48	消防団設備事業	3940	危機管理課	A	A	A	S	A	A	6,410	0.3	事業継続と判断する。	
49	消防関係団体育成事業	3950	危機管理課	A	A	A	A	A	A	545	0.02	事業継続と判断する。	
50	消防団運営事業	3960	危機管理課	A	A	A	A	A	A	18,504	0.3	事業継続と判断する。	
51	消防団施設事業	3970	危機管理課	A	A	A	A	A	A	18,346	0.2	事業継続と判断する。	
52	防火水槽事業	3980	危機管理課	A	A	A	A	A	A	1,680	0.1	事業継続と判断する。	
53	感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業	488	危機管理課	A	A	A	S	A	A	28,901	0.1	事業継続と判断する。	
54	交通安全施設整備事業	300	危機管理課	S	S	A	S	S	A	3,874	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する。	
55	交通指導員設置事業	310	危機管理課	A	A	A	A	A	A	454	0.1	事業継続と判断する。	
56	伊予交通安全協会交通指導員設置事業	320	危機管理課	A	A	A	A	A	A	4,178	0.02	事業継続と判断する。	
57	交通安全推進事業	330	危機管理課	A	S	A	A	A	A	1,500	0.2	事業継続と判断する。	
58	防災一般事務	480	危機管理課	-	-	-	-	-	-	1,236	0.02	事業継続と判断する。	
59	防災訓練事業	481	危機管理課	A	S	A	S	S	A	112	0.27	事業継続と判断するが課題を追加する。	
60	自主防災組織等育成事業	482	危機管理課	A	A	A	S	A	A	1,074	0.23	事業継続と判断するが課題を追加する。	
61	備蓄物資等整備事業	483	危機管理課	S	S	S	S	A	A	2,312	0.03	事業継続と判断する。	
62	避難行動要支援者支援事業	486	危機管理課	S	S	S	S	S	S	81	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する。	
63	防犯対策事業	560	危機管理課	S	A	A	A	A	A	6,885	0.15	事業継続と判断する。	
64	安全安心まちづくり支援事業	570	危機管理課	A	A	A	A	B	A	99	0.1	事業継続と判断する。	
65	出動手当支給事務	4020	危機管理課	A	A	A	S	A	A	14	0.02	事業継続と判断する。	
66	水防業務推進事業	4030	危機管理課	S	S	A	S	A	A	454	0.05	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
32	建物取得事業	現状のまま継続		
33	一般会計予備費	現状のまま継続		
34	合併振興基金費	現状のまま継続		
35	公共施設等総合管理基金費	現状のまま継続		
36	ふるさと応援基金費	現状のまま継続		
37	契約事務	現状のまま継続		
38	財産管理共通事務	現状のまま継続		
39	伊予地域事務所管理事業	現状のまま継続		
40	防災会議事業	現状のまま継続		
41	防災行政無線等管理事業	見直しのうえ継続		戸別受信機について、要配慮者が利用する施設への配備を検討すること。
42	国民保護協議会事業	現状のまま継続		
43	防災対策事業	現状のまま継続		
44	一部事務組合負担金	現状のまま継続		
45	消防団人件費支給事務	現状のまま継続		
46	愛媛県市町総合事務組合負担金事務	現状のまま継続		
47	消防団員手当支給事務	現状のまま継続		
48	消防団設備事業	現状のまま継続		
49	消防関係団体育成事業	現状のまま継続		
50	消防団運営事業	現状のまま継続		
51	消防団施設事業	現状のまま継続		
52	防火水槽事業	現状のまま継続		
53	感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業	現状のまま継続		
54	交通安全施設整備事業	見直しのうえ継続		道路反射鏡の適切な管理を行うため、管理台帳の作成に向け関係団体との調整を進めること。
55	交通指導員設置事業	現状のまま継続		
56	伊予交通安全協会交通指導員設置事業	現状のまま継続		
57	交通安全推進事業	さらに重点化	活動指標等の見直しを行うこと。	
58	防災一般事務	現状のまま継続		
59	防災訓練事業	見直しのうえ継続		感染防止対策用の資機材を調達しているので、これらを使った避難所運営訓練の実施について検討すること。
60	自主防災組織等育成事業	見直しのうえ継続		若年層の防災・減災に関する意識高揚のための事業を検討すること。
61	備蓄物資等整備事業	現状のまま継続		
62	避難行動要支援者支援事業	見直しのうえ継続		国では個別避難計画をデジタル化する方針を示している。関係機関と連携すると共に情報収集に努めること。
63	防犯対策事業	さらに重点化	事業目的を踏まえた活動指標の見直しを行うこと。	
64	安全安心まちづくり支援事業	現状のまま継続		
65	出動手当支給事務	現状のまま継続		
66	水防業務推進事業	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
67	(固定資産税)賦課事務	620-2	税務課	-	-	-	-	-	-	16,648	6	事業継続と判断する。	
68	市税徴収事務	621	税務課	S	S	S	S	S	S	5,369	0	良好と評価し更なる事業推進を求める。	
69	市税還付金	630	税務課	-	-	-	-	-	-	8,500	0	事業継続と判断する。	
70	(国保)国保税徴収事務	7011	税務課	S	S	S	S	S	S	577	0	良好と評価し更なる事業推進を求める。	
71	(国保)一般被保険者保険税還付金	7150	税務課	-	-	-	-	-	-	1,970	0	事業継続と判断する。	
72	(国保)退職被保険者等保険税還付金	7155	税務課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。	
73	(国保)一般被保険者等還付加算金	7165	税務課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。	
74	(国保)退職被保険者等還付加算金	7170	税務課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。	
75	税務一般事務	610	税務課	-	-	-	-	-	-	19	0.1	事業継続と判断する。	
76	(市民税・諸税)賦課事務	620-1	税務課	-	-	-	-	-	-	18,270	5.9	事業継続と判断する。	
77	(国保)国保税賦課事務	7010	税務課	-	-	-	-	-	-	3,240	2	事業継続と判断する。	
78	中山地域事務所管理事業	270	中山地域事務所	A	A	A	A	A	A	7,650	0.12	事業継続と判断するが課題を追加する。	
79	中山交流センター管理事業	495	中山地域事務所	-	-	-	-	-	-	10,512	0.09	事業継続と判断する。	
80	双海地域事務所管理事業	280	双海地域事務所	B	B	A	A	B	A	20,395	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する。	
81	特別障害者手当給付事業	1060	福祉課	-	-	-	-	-	-	21,124	0.15	事業継続と判断する。	
82	心身障害者扶養共済事業	1090	福祉課	-	-	-	-	-	-	3,045	0.15	事業継続と判断する。	
83	障害者団体育成事業	6010	福祉課	A	B	B	A	A	B	220	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する。	
84	障害者(児)タクシー利用助成事業	6030	福祉課	A	B	B	A	A	A	3,895	0.17	事業継続と判断するが課題を追加する。	
85	難聴児補聴器購入助成事業	6035	福祉課	A	A	A	A	A	A	0	0.02	事業継続と判断する。	
86	障害者福祉一般事務	6060	福祉課	-	-	-	-	-	-	268	0.91	事業継続と判断する。	
87	障害者福祉計画事業	6061	福祉課	A	A	A	S	A	A	81	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
88	補装具費支給事業	6090	福祉課	-	-	-	-	-	-	5,618	0.23	事業継続と判断する。	
89	相談支援事業	6110	福祉課	A	A	A	S	A	A	14,737	0.38	事業継続と判断するが課題を追加する。	
90	障害者自立支援協議会運営事業	6120	福祉課	A	B	B	A	A	A	17	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
67	(固定資産税)賦課事務	現状のまま継続		
68	市税徴収事務	さらに重点化		収納率が向上していること、また滞納事由に応じた納税相談体制をとる方針であること。納税者に寄り添いつつ公正な徴収事務に努めること。
69	市税還付金	現状のまま継続		
70	(国保)国保税徴収事務	さらに重点化		収納率が向上していること、また滞納事由に応じた納税相談体制をとる方針であること。納税者に寄り添いつつ公正な徴収事務に努めること。
71	(国保)一般被保険者保険税還付金	現状のまま継続		
72	(国保)退職被保険者等保険税還付金	現状のまま継続		
73	(国保)一般被保険者等還付加算金	現状のまま継続		
74	(国保)退職被保険者等還付加算金	現状のまま継続		
75	税務一般事務	現状のまま継続		
76	(市民税・諸税)賦課事務	現状のまま継続		
77	(国保)国保税賦課事務	現状のまま継続		
78	中山地域事務所管理事業	見直しのうえ継続		住民自治組織の設立支援を行うこと。
79	中山交流センター管理事業	現状のまま継続		
80	双海地域事務所管理事業	見直しのうえ継続		住民自治組織の設立支援を行うこと。
81	特別障害者手当給付事業	現状のまま継続		
82	心身障害者扶養共済事業	現状のまま継続		
83	障害者団体育成事業	見直しのうえ継続		障がい者や家族等に繋がり場を提供することで、障がい者の社会参加と自立促進に貢献する本事業において、会員の固定化と減少、長期化するコロナ禍による活動制限等が課題であり、引き続き踏まえた事業展開を図る必要がある。
84	障害者(児)タクシー利用助成事業	見直しのうえ継続		重度障がい者等にタクシー初乗り運賃分を支援することで、障がい者の受診継続や社会参加の機会提供等に貢献する本事業において、利用状況の妥当性については常に留意する必要がある。
85	難聴児補聴器購入助成事業	現状のまま継続		
86	障害者福祉一般事務	現状のまま継続		
87	障害者福祉計画事業	見直しのうえ継続		「障害者基本法」等に基づき策定、同計画によりR3年度から新たに推進されている本市の各障がい者施策に関し、審議会での検証や長期化するコロナ禍等を踏まえ、適切な進捗管理に努める必要がある。
88	補装具費支給事業	現状のまま継続		
89	相談支援事業	見直しのうえ継続		「障害者自立支援法」等に基づき、多様化する各種相談を受け必要な支援に繋げる本事業は、障がい者の良好な社会生活の維持に必要な事業であるが、長期化するコロナ禍において、引き続き相談手法や環境整備等に留意する必要がある。
90	障害者自立支援協議会運営事業	見直しのうえ継続		「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づき開催される本協議会は、障がい者等に配慮した支援体制の整備や関係機関のネットワークづくりに必要であるが、長期化するコロナ禍において、各部会を含め、踏まえた運営手法等に留意する必要がある。

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
91	障害者地域づくり推進事業	6195	福祉課	A	A	A	A	A	A	34	0.16	事業継続と判断するが課題を追加する。	
92	地域生活支援一般事務	6211	福祉課	-	-	-	-	-	-	185	0.1	事業継続と判断する。	
93	巡回相談員事業	6212	福祉課	A	A	A	A	A	A	2,282	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する。	
94	障害児通所給付事業	6235	福祉課	A	A	A	A	A	A	217,085	0.19	事業継続と判断するが課題を追加する。	
95	障害者等疾病予防対策事業	6063	福祉課	A	A	A	A	A	A	192	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する。	
96	人権擁護委員事業	860	福祉課	A	A	A	A	A	A	359	0.34	事業継続と判断するが課題を追加する。	
97	遺族会戦没者等援護事業	890	福祉課	A	A	B	A	A	B	1,357	0.34	事業継続と判断するが課題を追加する。	
98	地域福祉計画事業	893	福祉課	A	A	A	A	A	A	539	0.22	事業継続と判断するが課題を追加する。	
99	生活困窮者自立支援事業	894	福祉課	A	A	B	A	A	A	9,120	0.51	事業継続と判断するが課題を追加する。	
100	包括的支援体制構築事業	895	福祉課	A	A	B	A	A	A	264	0.84	事業継続と判断するが課題を追加する。	
101	社会福祉一般事務	900	福祉課	-	-	-	-	-	-	282	0	事業継続と判断する。	
102	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	896	福祉課	A	B	B	A	A	A	2,811	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
103	生活保護事務	1870	福祉課	-	-	-	-	-	-	5,935	0.21	事業継続と判断する。	
104	福祉有償運送事業	6031	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。	
105	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	6050	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
91	障害者地域づくり推進事業	見直しのうえ継続		ふれあいのつどいの他、各種教室や学習会の開催、広報活動等を実施することで、市民の障がいへの理解促進等に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍による活動制限が課題であり、引き続き踏まえた事業展開を図る必要がある。
92	地域生活支援一般事務	現状のまま継続		
93	巡回相談員事業	見直しのうえ継続		保育所等子どもや保護者が集まる場を巡回し適切な支援を行うことで、障がい等の早期発見・早期対応に効果的な本事業において、長期化するコロナ禍による活動制限が課題であり、踏まえた事業実施を図る必要がある。
94	障害児通所給付事業	見直しのうえ継続		「児童福祉法」等に基づき、障がい児等の通所による療育支援を行い自立を促進する本事業において、多様化する要因を背景に利用者の増加が顕著に伺えることから、児童発達支援センターや各事業所等との密な連携により、引き続き効果的な実施に努める必要がある。
95	障害者等疾病予防対策事業	見直しのうえ継続		障害福祉施設の入所者や従事者等が実施する自主検査を支援する本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止において有効な施策であるが、事業者間の差異が伺え、踏まえた効果的な実施に努める必要がある。
96	人権擁護委員事業	見直しのうえ継続		人権相談や人権啓発活動等により基本的人権の擁護、思想の普及高揚等を図る本事業において、長期化するコロナ禍により特設人権相談等一部事業が制限されていることから、踏まえた事業展開を図る必要がある。
97	遺族会戦没者等援護事業	見直しのうえ継続		戦没者への哀悼に加え戦争の悲惨さ等を後世に伝えるために重要な事業であるが、会員の高齢化や減少による遺族会の運営方法やコロナ禍を踏まえた祈念式典の実施方法等について、引き続き検討する必要がある。
98	地域福祉計画事業	見直しのうえ継続		「社会福祉法」等に基づき、本市の地域福祉の推進に関する事項を総合的に定めた本計画について、令和4年度からアンケート結果等に基づく次期計画の策定を本格的に開始することから、資する現計画の進捗状況や課題の抽出・整理等に努める必要がある。
99	生活困窮者自立支援事業	見直しのうえ継続		「生活困窮者自立支援法」等に基づき、生活保護に準じる生活困窮者等に対し、関係機関連携により早期の支援を実施することは、経済的・社会的自立へ繋げるための有効な施策であるが、長期化するコロナ禍において相談事案が増加・複雑化していること等を踏まえ、引き続き関係機関との密な連携に努め、迅速で丁寧な対応に努める必要がある。
100	包括的支援体制構築事業	見直しのうえ継続		福祉ニーズの多様化・複雑化による制度の狭間問題に対し、「社会福祉法」等に基づき関係機関が連携し、包括的な支援を実施することは有効な施策であるが、長期化するコロナ禍を踏まえ、国は重層的支援への移行を示しており、プロジェクトチーム検討会を適時開催する等移行準備を引き続き進める必要がある。
101	社会福祉一般事務	現状のまま継続		
102	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	見直しのうえ継続		生活保護に準じる困窮世帯に対し、就労開始や生活保護の受給等までの狭間を埋めるための支援策として有効な施策であり、引き続き関係機関との密な連携を以って迅速で適切な実施に努める必要がある。
103	生活保護事務	現状のまま継続		
104	福祉有償運送事業	現状のまま継続		
105	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
106	介護給付費等支給事業	6070	福祉課	-	-	-	-	-	-	944,639	0.32	事業継続と判断するが課題を追加する。	
107	自立支援医療費支給事業	6080	福祉課	-	-	-	-	-	-	22,717	0.48	事業継続と判断する。	
108	育成医療費支給事業	6081	福祉課	-	-	-	-	-	-	362	0.1	事業継続と判断する。	
109	障害支援区分判定等事業	6100	福祉課	-	-	-	-	-	-	5,811	0.38	事業継続と判断する。	
110	成年後見制度利用支援事業	6105	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0.25	事業継続と判断する。	
111	意思疎通支援事業	6130	福祉課	A	A	A	A	A	A	2,927	0.06	事業継続と判断するが課題を追加する。	
112	地域活動支援センター運営事業	6140	福祉課	-	-	-	-	-	-	7,105	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する。	
113	移動支援事業	6150	福祉課	-	-	-	-	-	-	2,616	0.15	事業継続と判断する。	
114	日常生活用具費支給事業	6160	福祉課	-	-	-	-	-	-	9,309	0.15	事業継続と判断する。	
115	日中一時支援事業	6170	福祉課	-	-	-	-	-	-	1,038	0.1	事業継続と判断する。	
116	自動車改造・免許取得助成事業	6190	福祉課	B	B	A	A	B	A	100	0.01	事業継続と判断する。	
117	声の広報発行事業	6210	福祉課	B	B	B	A	A	B	100	0.02	事業継続と判断する。	
118	民生児童委員事業	830	福祉課	A	A	A	A	S	A	19,509	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する。	
119	社会福祉協議会事業	840	福祉課	A	B	B	A	A	B	32,152	0.5	事業継続と判断するが課題を追加する。	
120	保護司会事業	850	福祉課	A	A	A	A	A	A	847	0.28	事業継続と判断する。	
121	更生保護事業	870	福祉課	A	A	A	A	A	A	344	0.22	事業継続と判断する。	
122	ボランティアセンター運営事業	891	福祉課	A	A	B	A	A	A	2,932	0.17	事業継続と判断するが課題を追加する。	
123	人権対策事業	1160	福祉課	A	B	A	A	A	A	7,036	0.17	事業継続と判断する。	
124	隣保館管理運営事業	1190	福祉課	S	A	A	A	A	A	7,706	0.17	事業継続と判断するが課題を追加する。	
125	住宅新築資金等償還推進事業	3890	福祉課	B	B	B	B	B	B	2	0.07	事業継続と判断するが課題を追加する。	
126	旅行者処置事業	880	福祉課	-	-	-	-	-	-	3	0.13	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
106	介護給付費等支給事業	見直しのうえ継続		「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づき、介護を必要とする障がい者に適切なサービスを提供する本事業において、多様化する要因を背景に利用者の増加が顕著に伺え、各事業所等との密な連携により、引き続き適正な利用に努める必要がある。
107	自立支援医療費支給事業	現状のまま継続		
108	育成医療費支給事業	現状のまま継続		
109	障害支援区分判定等事業	現状のまま継続		
110	成年後見制度利用支援事業	現状のまま継続		
111	意思疎通支援事業	見直しのうえ継続		聴覚障がい者の社会生活維持の他、障がい者への理解促進にも貢献する本事業において、長期化するコロナ禍により養成講座の中止が生じており、これを踏まえた事業展開を図る必要がある。
112	地域活動支援センター運営事業	見直しのうえ継続		「障害者総合支援法」等に基づき、障がい者や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等を行う本事業は、障がい者等の権利擁護においても重要な事業であるが、長期化するコロナ禍を踏まえた事業展開を図る必要がある。
113	移動支援事業	現状のまま継続		
114	日常生活用具費支給事業	現状のまま継続		
115	日中一時支援事業	現状のまま継続		
116	自動車改造・免許取得助成事業	現状のまま継続		
117	声の広報発行事業	現状のまま継続		
118	民生児童委員事業	見直しのうえ継続		「民生委員法」等に基づく本委員は、福祉サービスが必要な方と行政等を繋ぐ地域の窓口として重要であるが、業務の多様化や委員の高齢化等による後継者不足が顕著なため、令和4年度の改選に向け、活動内容等について精査のうえ引き続き育成を図る必要がある。
119	社会福祉協議会事業	見直しのうえ継続		「社会福祉法」等に基づき設置された本協議会は、広く地域福祉の維持・向上に貢献しており、共助の社会づくり支援において重要な社会福祉法人であるが、事業補助の観点から検証した事業内容を以って、引き続き適時・適切な指導を行う必要がある。
120	保護司会事業	現状のまま継続		
121	更生保護事業	現状のまま継続		
122	ボランティアセンター運営事業	見直しのうえ継続		長期化するコロナ禍において活動は制限されているものの、ボランティア活動は地域福祉の向上は勿論、災害時にも不可欠であり、引き続き啓発活動による潜在化ボランティアの掘り起こしに努める必要がある。
123	人権対策事業	現状のまま継続		
124	隣保館管理運営事業	見直しのうえ継続		福祉の向上や人権啓発に係る住民交流の場を提供する地域密着型拠点として必要な施設であるが、長期化するコロナ禍による活動制限等が課題であり、引き続き踏まえた事業展開を図る必要がある。
125	住宅新築資金等償還推進事業	見直しのうえ継続		市町連絡協議会等を活用し他市町の状況把握に努めるとともに、市の債権管理に係る統一方針の策定状況を踏まえながら、引き続き償還推進に努める必要がある。
126	行旅人処置事業	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
127	生活保護適正実施事業	1880	福祉課	A	A	A	A	A	A	533	0.28	事業継続と判断するが課題を追加する。	
128	被保護者就労支援事業	1885	福祉課	A	A	A	A	A	A	2,188	0.73	事業継続と判断するが課題を追加する。	
129	生活扶助事業	1890	福祉課	-	-	-	-	-	-	524,389	0.85	事業継続と判断する。	
130	災害救助被災者支援事業	1895	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。	
131	おおひら保育所運営事業	1620	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	13,110	0.09	事業継続と判断する。	
132	なかむら保育所運営事業	1630	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	17,162	0.09	事業継続と判断するが課題を追加する。	
133	ぐんちゅう保育所運営事業	1650	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	26,337	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する。	
134	うへの保育所運営事業	1680	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	17,448	0.1	事業継続と判断する。	
135	中山認定こども園運営事業	1691	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	11,002	0.09	事業継続と判断する。	
136	上灘保育所運営事業	1710	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	13,532	0.09	事業継続と判断する。	
137	下灘保育所運営事業	1720	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	11,670	0.09	事業継続と判断する。	
138	施設型給付・地域型保育給付事業	1760	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	769,977	0.7	事業継続と判断するが課題を追加する。	
139	婚活事業	6260	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	654	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する。	
140	放課後児童健全育成事業	1500	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	84,261	0.65	事業継続と判断するが課題を追加する。	
141	児童扶養手当給付事業	1530	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	138,985	0.6	事業継続と判断する。	
142	子ども総合センター事業	1550	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	14,026	1.35	事業継続と判断するが課題を追加する。	
143	助産施設入所事業	1555	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	378	0.04	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
127	生活保護適正実施事業	見直しのうえ継続		主に医療扶助の観点から生活保護制度を適正に運営するため必要な事業であるが、更に昨年度から導入された被保護者健康管理支援を適時実施し、重症化予防や健康の保持増進、以って医療費の適正化に努める必要がある。
128	被保護者就労支援事業	見直しのうえ継続		早期の生活保護脱却のため集中的な就労支援を実施する本事業は、自立助長の促進において必要な事業であるが、長期化するコロナ禍により求人状況に変化が生じていること等から、踏まえた事業実施に努める必要がある。
129	生活扶助事業	現状のまま継続		
130	災害救助被災者支援事業	現状のまま継続		
131	おおひら保育所運営事業	現状のまま継続		
132	なかむら保育所運営事業	見直しのうえ継続		「伊予市公立保育所の適正規模および民営化基本方針」に基づく幼保連携型認定こども園への移行について、今後、仮称「伊予市公立保育所・認定こども園の運営基本方針」の作成を行うとともに、保護者等の理解を得て、詳細を決定していく必要がある。
133	ぐんちゅう保育所運営事業	見直しのうえ継続		市内中心部の大規模園であり、延長保育や一時保育も実施する等休所時の影響が特に大きいことから、コロナ感染症対策の更なる徹底と、引き続き保育士等の維持に努める必要がある。
134	うへの保育所運営事業	現状のまま継続		
135	中山認定こども園運営事業	現状のまま継続		
136	上灘保育所運営事業	現状のまま継続		
137	下灘保育所運営事業	現状のまま継続		
138	施設型給付・地域型保育給付事業	見直しのうえ継続		各施設間の連携不足を解消するため設置した私立幼保連携協議会において、長期化するコロナ禍の影響から開催方法が課題となっており、踏まえた連携手法について検討し、更なる子育て支援策の充実に努める必要がある。なお、令和4年度から一時預かり事業(一般型)の民間委託が開始されることから、実施状況等について留意する必要がある。
139	婚活事業	見直しのうえ継続		3市3町が連携して、お見合い事業や婚活イベント等を実施することで、未婚化・晩婚化対策に貢献する本事業において、昨年度からのチャット方式の導入等、長期化するコロナ禍を踏まえた事業手法を引き続き検討するとともに、参加者の増加を図る必要がある。
140	放課後児童健全育成事業	見直しのうえ継続		授業終了後に学びと生活の場を提供することで、児童の健全育成に貢献する本事業において、コロナ感染症対策に資する休校への迅速な対応や支援員の人材確保、学びの平準化等への対策として、令和4年度から全施設民間委託となることから、その運営について注視する必要がある。
141	児童扶養手当給付事業	現状のまま継続		
142	子ども総合センター事業	見直しのうえ継続		虐待、発達、不登校等様々な問題に対し、総合的・専門的な相談や支援を実施する本事業は、抱える子どもや保護者にとって必要な事業であるが、長期化するコロナ禍において問題が深化・複雑化するとともに、訪問等活動への制限が伴うことから、踏まえた対策に努める必要がある。
143	助産施設入所事業	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
144	母子生活支援施設入所事業	1565	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	1,900	0.01	事業継続と判断するが課題を追加する。	
145	児童手当給付事業	1570	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	518,635	0.45	事業継続と判断する。	
146	児童館運営事業	1850	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	10,663	0.35	事業継続と判断するが課題を追加する。	
147	児童センター運営事業	1855	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	21,235	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する。	
148	放課後子ども教室運営事業	4701	子育て支援課	A	A	A	B	C	C	514	0.1	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P17のとおり
149	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	1861	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	42,058	0.6	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
150	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	1867	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	526,056	0.6	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
151	小児科新規開業促進事業	1566	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	0	0.15	事業継続と判断するが課題を追加する。	
152	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	1859	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	4,652	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
153	病児・病後児保育事業	1520	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	8,655	0.6	事業継続と判断するが課題を追加する。	
154	地域組織活動育成事業	1540	子育て支援課	B	A	A	A	B	A	414	0.15	事業継続と判断するが課題を追加する。	
155	こんにちは赤ちゃん事業	1541	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	283	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する。	
156	児童福祉一般事務	1560	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	305	0.45	事業継続と判断する。	
157	子ども・子育て支援事業	1561	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	8,017	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する。	
158	子育て支援センター事業	1590	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	9,084	0.1	事業継続と判断する。	
159	ファミリーサポートセンター事業	1591	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	3,160	0.1	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
144	母子生活支援施設入所事業	見直しのうえ継続		様々な事情の母親と子どもに対し、生活の安定のための相談や援助を行いながら自立を支援する「児童福祉法」等に基づく施設への入所支援として必要であるが、本年度からの事業であり、長期化するコロナ禍を踏まえ状況を注視する必要がある。
145	児童手当給付事業	現状のまま継続		
146	児童館運営事業	見直しのうえ継続		「児童福祉法」等に基づき、健全な遊びを提供することで自立教育の推進に貢献する本事業において、施設老朽化対策に資する民間事業者との協議が整わず、令和4年度から新たな事業者を以って運営することになったため、長期化するコロナ禍を踏まえ施設状況や利用状況等について注視する必要がある。
147	児童センター運営事業	見直しのうえ継続		「児童福祉法」等に基づき、健全な遊びを提供することで自立教育の推進に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍により休館や一部プログラムが制限されていること等から、踏まえた事業実施に努める必要がある。
148	放課後子ども教室運営事業	事業の休止・廃止を検討	子どもたちに人気の地域の伝統文化や風土に関するプログラムは、各地区の公民館や放課後児童クラブで継承できるように検討すること。	【低評価事業】 放課後の居場所づくりに併せ、勉強やスポーツ、文化活動等を実施することで、学習習慣の定着やコミュニケーション能力の向上に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍を背景に、登録者数の減少が伺えるため、引き続き利用者の意向把握と事業の効果的な実施に努める必要がある。
149	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	事業を休止・廃止		
150	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	事業を休止・廃止		
151	小児科新規開業促進事業	見直しのうえ継続		本事業は、医療面から本市子育て支援の中核となる小児専門院が、本年度閉院したことを受け、誘致を喫緊の課題と捉え創設された。このたび候補医師が決定したことから、今後は適時・適切な支援を行い、早急な開院に努める必要がある。
152	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	事業を休止・廃止		
153	病児・病後児保育事業	見直しのうえ継続		長期化するコロナ禍の影響等から利用者は減少しているものの、安心な子育て環境の構築において必要な事業であり、引き続き協力・連携医療機関との連携に努めるとともに、今後は、新たに開院する小児専門医とも協調し、中・長期的な実施手法等について検討する必要がある。
154	地域組織活動育成事業	見直しのうえ継続		「次世代育成支援対策法」等に基づき、保育所等と連携しながら地域に根ざした特色ある活動を推進する地域組織を支援する本事業は、地域における子ども達の健全な育成において必要な事業であるが、長期化するコロナ禍により活動が制限されていること等から、踏まえた事業実施に努める必要がある。
155	こんにちは赤ちゃん事業	見直しのうえ継続		定期的な訪問等により、心身状況や養育環境を把握し助言する等適正な子育て環境の構築に必要な事業であるが、長期化するコロナ禍による活動制限が課題であり、引き続き踏まえた事業展開を図る必要がある。
156	児童福祉一般事務	現状のまま継続		
157	子ども・子育て支援事業	見直しのうえ継続		本事業のうち、紙おむつ購入に利用できる応援券(伊予市愛顔っ子応援券)を交付する愛顔の子育て応援事業は、安心して子どもを産み育てるための環境整備に必要な事業であり、引き続き利便性に配慮した適切な利用促進に努める必要がある。
158	子育て支援センター事業	現状のまま継続		
159	ファミリーサポートセンター事業	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
160	保育所一般事務	1730	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	2,447	1	事業継続と判断する。	
161	私立児童運営事業	1750	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	4,115	0.2	事業継続と判断する。	
162	母子父子自立支援事業	1770	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	3,799	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する。	
163	保育環境改善(感染症対策)事業	1857	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	6,634	0.1	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
164	施設等利用給付事業	4580	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	13,946	0.75	事業継続と判断する。	
165	(介保)介護保険認定審査会事業	8010	長寿介護課	S	S	A	S	S	A	14,217	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
166	(介保)介護保険認定事務	8095	長寿介護課	S	A	A	S	S	A	22,897	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
167	疾病予防対策事業	1346	長寿介護課	A	A	A	A	A	A	945	0.3	事業継続と判断する。	
168	養護老人ホーム入所措置事業	1290	長寿介護課	A	A	B	A	B	B	70,309	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
169	シルバー人材センター事業	1300	長寿介護課	A	B	A	A	A	A	8,850	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
170	高齢者見守り員設置事業	1330-1	長寿介護課	A	A	B	A	A	A	4,979	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
171	老人福祉一般事務	1340	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	179	0	事業継続と判断する。	
172	老人憩の家運営事業	1361	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	1,140	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
173	三世代交流拠点施設運営事業	1364	長寿介護課	A	B	B	A	B	B	3,756	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
174	生きがい活動センター運営事業	1365	長寿介護課	A	A	A	A	A	A	5,344	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
175	老人福祉施設建設事業	1401	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	3,726	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
176	(介保)介護予防ケアマネジメント事業	8111	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	9,495	0.1	事業継続と判断する。	
177	(介保)高額介護予防サービス事業	8166	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	158	0.1	事業継続と判断する。	
178	(介保)権利擁護事業	8120	長寿介護課	A	A	B	A	A	A	85	0.2	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
160	保育所一般事務	現状のまま継続		
161	私立児童運営事業	現状のまま継続		
162	母子父子自立支援事業	見直しのうえ継続		ひとり親家庭等の資格取得を支援する本事業は、就業による自立において必要な事業であるが、長期化するコロナ禍を踏まえ、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」等に基づく母子父子自立支援員が、子ども総合センターやハローワーク等と連携し、きめ細かな支援等を継続して行う必要がある。
163	保育環境改善(感染症対策)事業	事業を休止・廃止		
164	施設等利用給付事業	現状のまま継続		
165	(介保)介護保険認定審査会事業	見直しのうえ継続		コロナ禍の特例として、認定期間の延長や審査会の書面開催等を実施しているが、長期化する現状に鑑み、委員の意向把握と手法の妥当性等について適時検討する必要がある。
166	(介保)介護保険認定事務	見直しのうえ継続		介護保険制度における給付の大前提となる重要な事業であるが、長期化するコロナ禍による面接等に課題があり、引き続き事業者等連携のうえ踏まえた事業実施に努める必要がある。
167	疾病予防対策事業	現状のまま継続		
168	養護老人ホーム入所措置事業	見直しのうえ継続		在宅生活が困難な高齢者等に必要な施設の運用に係る事業であるが、施設老朽化に伴い、松山養護老人ホーム事務組合等において、建築方法や運営方式等について協議中であり、引き続き動向を注視する必要がある。
169	シルバー人材センター事業	見直しのうえ継続		働く意欲のある高齢者に対し就労と社会参加の機会を提供する本事業において、運営方法や長期化するコロナ禍による悪影響が懸念されるため、引き続き状況把握に努めるとともに、会員数や受注件数の確保に努める必要がある。
170	高齢者見守り員設置事業	見直しのうえ継続		地域ぐるみの支え合いにより高齢者が安心して暮らせるまちづくりに貢献する本事業において、見守り員の高齢化や後継者不足等が懸念されることから、引き続き存続に資する事業全般について検討する必要がある。
171	老人福祉一般事務	現状のまま継続		
172	老人憩の家運営事業	見直しのうえ継続		現状「高齢者福祉施設再編方針」に基づく再編の結果、下灘老人憩の家のみ存続している。入浴料の有料化やコロナ禍による利用制限等を踏まえ、引き続き利用状況等を注視し、事業効果を検証していく必要がある。
173	三世代交流拠点施設運営事業	見直しのうえ継続		「高齢者福祉施設再編方針」に基づき再編された各施設とも、地元運営協議会が地域性に配慮した特色ある運営を行っているが、長期化するコロナ禍による利用制限等が課題であり、引き続き踏まえた事業運営と、高齢者の健康増進と介護予防の観点からの事業効果を検証していく必要がある。
174	生きがい活動センター運営事業	見直しのうえ継続		各地区介護予防拠点施設としての運営上重要な事業であるが、このうち双海生きがい活動センターについて、施設老朽化への対応や入浴料の有料化、コロナ禍による利用制限等を踏まえ、引き続き利用状況等を注視し、事業効果を検証していく必要がある。
175	老人福祉施設建設事業	事業を休止・廃止		
176	(介保)介護予防ケアマネジメント事業	現状のまま継続		
177	(介保)高額介護予防サービス事業	現状のまま継続		
178	(介保)権利擁護事業	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
179	(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	8125	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	40,019	0.1	事業継続と判断する。	
180	(介保)成年後見制度利用支援事業	8130-5	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	0	0.02	事業継続と判断する。	
181	(介保)在宅医療・介護連携推進事業	8140	長寿介護課	A	B	B	A	A	B	74	0.5	事業継続と判断するが課題を追加する。	
182	(介保)生活支援体制整備事業	8145	長寿介護課	A	A	B	A	A	B	120	0.5	事業継続と判断するが課題を追加する。	
183	(介保)第1号訪問事業	8160	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	34,108	0.1	事業継続と判断する。	
184	(介保)第1号通所事業	8165	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	51,392	0.1	事業継続と判断する。	
185	(介保)高額医療合算介護予防サービス事務	8167	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	364	0.1	事業継続と判断する。	
186	(介保)一般介護予防事業	8170	長寿介護課	A	A	A	A	A	A	19,571	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する。	
187	(介保)総合相談事業	8115	長寿介護課	A	B	B	A	A	B	3,117	0.2	事業継続と判断する。	
188	(介保)高齢者配食サービス事業	8130-2	長寿介護課	A	B	B	B	B	B	3,649	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する。	
189	(介保)家族介護教室実施事業	8130-3	長寿介護課	A	A	B	A	A	B	105	0.2	事業継続と判断する。	
190	(介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	8130-4	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
191	(介保)認知症総合支援事業	8150	長寿介護課	A	A	A	A	A	A	60	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する。	
192	(介保)審査支払手数料事務(地域支援)	8175	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	509	0.1	事業継続と判断する。	
193	敬老事業	1270	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	7,363	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する。	
194	老人クラブ育成事業	1310	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	3,375	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する。	
195	緊急通報体制等整備事業	1330-2	長寿介護課	S	A	A	A	A	A	4,563	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する。	
196	(介保)介護保険料賦課徴収事務	8005	長寿介護課	S	A	A	S	S	A	1,958	0.69	事業継続と判断する。	
197	低所得者対策事業	1450	長寿介護課	B	B	B	A	A	A	9	0.05	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
179	(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	現状のまま継続		
180	(介保)成年後見制度利用支援事業	現状のまま継続		
181	(介保)在宅医療・介護連携推進事業	見直しのうえ継続		在宅医療と介護を一体的に提供するための関係者連携において必要な事業であるが、今後は「保健事業と介護予防の一体的取組」において、介した連携手法等について検討する必要がある。
182	(介保)生活支援体制整備事業	見直しのうえ継続		日常生活圏域毎に定期的な情報の共有・連携強化の場を設置する本事業は、生活支援・介護予防サービスの地域における体制整備に必要な事業であるが、長期化するコロナ禍による開催制限等が課題であり、事業者連携のうえ引き続き踏まえた事業展開を図る必要がある。
183	(介保)第1号訪問事業	現状のまま継続		
184	(介保)第1号通所事業	現状のまま継続		
185	(介保)高額医療合算介護予防サービス事務	現状のまま継続		
186	(介保)一般介護予防事業	見直しのうえ継続		運動教室やサロン等を各地域で開催し高齢者のフレイル予防に貢献する事業であるが、高齢者人口が増加する中、自身や家族が介護予防を我が事として捉え積極的に参加できる地域づくりとともに、長期化するコロナ禍を踏まえ本事業の普及啓発を実施する必要がある。
187	(介保)総合相談事業	現状のまま継続		
188	(介保)高齢者配食サービス事業	見直しのうえ継続		弁当の配食に併せ安否を確認する本事業は、独居高齢者等の安全・安心な生活維持のため必要な事業であるが、見守りという観点から他のサービスと重複する面もあり、引き続き事業整理の可能性等について検討する必要がある。
189	(介保)家族介護教室実施事業	現状のまま継続		
190	(介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	見直しのうえ継続		法に基づく本事業は、在宅介護の推進において必要な事業であるが、実績はなく、また在宅介護による精神的・身体的負担に対するの支援要望は別途あることから、引き続き国等の動向を注視する必要がある。
191	(介保)認知症総合支援事業	見直しのうえ継続		認知症の理解を深め、認知症サポーターの養成等を通じ初期認知症支援の基盤整備を図る本事業は、増加する認知症高齢者の支援体制づくりに重要な事業であるが、長期化するコロナ禍において講座の開催自粛等活動制限が課題であり、引き続き踏まえた事業展開を図る必要がある。
192	(介保)審査支払手数料事務(地域支援)	現状のまま継続		
193	敬老事業	見直しのうえ継続		長期化するコロナ禍に鑑み改正した要綱に基づき本年度から事業を実施したことから、敬老意識と地域コミュニティの醸成という目的を踏まえた検証を行い、令和4年度に向けた判断材料とする必要がある。なお、敬老会の開催手法等について、高齢者の増加に伴う対象や区域、補助方法等について、長期展望に立ち、引き続き検討する必要がある。
194	老人クラブ育成事業	見直しのうえ継続		高齢者の生きがいがづくりの他、相互の支え合いと介護予防の観点から必要な事業であるが、会員数の減少に加え、長期化するコロナ禍による活動制限等が課題となっており、引き続き踏まえた事業展開を図る必要がある。
195	緊急通報体制等整備事業	見直しのうえ継続		独居高齢者等の安全・安心な生活維持のため必要な事業であるが、見守りという観点から他のサービスと重複する面があり、引き続き事業整理の可能性について検討する必要がある。
196	(介保)介護保険料賦課徴収事務	現状のまま継続		
197	低所得者対策事業	現状のまま継続		

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
198	高額介護サービス費貸付事業	1460	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	0	0.04	事業継続と判断する。	
199	介護保険特別会計繰出金	1470	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	644,753	0.04	事業継続と判断する。	
200	(介保)介護保険一般管理事務	8000	長寿介護課	B	B	B	A	A	B	39,040	0.52	事業継続と判断する。	
201	(介保)介護サービス等給付事業	8020	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	3,529,530	0.51	事業継続と判断する。	
202	(介保)審査支払手数料事務(保険給付)	8040	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	4,271	0.51	事業継続と判断する。	
203	(介保)高額介護サービス費給付事業	8045	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	92,292	0.51	事業継続と判断する。	
204	(介保)特定入所者介護サービス費給付事業	8048	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	117,343	0.09	事業継続と判断する。	
205	(介保)介護予防サービス等給付事業	8036	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	98,115	0.51	事業継続と判断する。	
206	(介保)高額医療合算介護サービス等給付事業	8037	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	15,308	0.51	事業継続と判断する。	
207	(介保)住宅改修支援事業	8130-1	長寿介護課	B	B	B	A	B	A	24	0.13	事業継続と判断する。	
208	(介保)基金積立金	8055	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	89,632	0.09	事業継続と判断する。	
209	予防接種事業	2100	健康増進課	S	A	A	S	A	A	95,919	1.25	事業継続と判断するが課題を追加する。	
210	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	2110	健康増進課	S	S	A	S	S	A	252,922	1.7	事業継続と判断するが課題を追加する。	
211	保健事業と介護予防の一体的実施事業	6232	健康増進課	A	B	A	A	A	A	306	1.7	事業継続と判断するが課題を追加する。	
212	保健衛生総務一般事務	2030	健康増進課	-	-	-	-	-	-	7,456	0	事業継続と判断する。	
213	(国保)特定健康診査等事業	7134	健康増進課	A	B	B	A	A	A	28,900	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
214	救急医療対策事業	2005	健康増進課	S	A	A	S	A	A	24,534	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
215	精神保健事業	1990	健康増進課	A	B	B	A	B	B	71	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
216	自殺対策事業	1991	健康増進課	A	B	B	A	B	B	269	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
217	伊予保健センター管理運営事業	2120	健康増進課	A	A	A	A	A	A	11,768	0	事業継続と判断する。	
218	母子保健事業	2050	健康増進課	A	A	A	A	A	A	23,099	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
198	高額介護サービス費貸付事業	現状のまま継続		
199	介護保険特別会計繰出金	現状のまま継続		
200	(介保)介護保険一般管理事務	現状のまま継続		
201	(介保)介護サービス等給付事業	現状のまま継続		
202	(介保)審査支払手数料事務(保険給付)	現状のまま継続		
203	(介保)高額介護サービス費給付事業	現状のまま継続		
204	(介保)特定入所者介護サービス費給付事業	現状のまま継続		
205	(介保)介護予防サービス等給付事業	現状のまま継続		
206	(介保)高額医療合算介護サービス等給付事業	現状のまま継続		
207	(介保)住宅改修支援事業	現状のまま継続		
208	(介保)基金積立金	現状のまま継続		
209	予防接種事業	見直しのうえ継続		伝染の可能性のある疾病の発生・蔓延防止と、市民の保健意識の向上等に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍を踏まえ停滞している予防接種もあり、引き続き全般的な接種動員に努める必要がある。なお、HPVワクチンは令和4年4月から積極的勧奨を指示されており、留意する必要がある。
210	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	見直しのうえ継続		新型コロナウイルス感染症対策として特に重要視されている本事業において、ワクチンの供給量や接種スケジュール、接種対象者等に係る国の方針を常に把握し、速やかに接種体制に反映することで接種の流れが滞ることのないよう努める必要がある。
211	保健事業と介護予防の一体的実施事業	見直しのうえ継続		高齢者への個別的支援と通いの場等への積極的な関与の双方からアプローチする本事業において、長期化するコロナ禍を踏まえ、関係課・関係機関との連携が特に重要であり、引き続き踏まえた事業展開を図る必要がある。
212	保健衛生総務一般事務	現状のまま継続		
213	(国保)特定健康診査等事業	見直しのうえ継続		生活習慣病の発症や重症化予防に加え医療費削減にも貢献する本事業において、長期化するコロナ禍を踏まえ、引き続き受診率の向上に努める必要がある。
214	救急医療対策事業	見直しのうえ継続		松山医療圏域の複数の医師による負担の分散・軽減により、休日・夜間等の救急医療体制を維持する本事業において、医師の高齢化や不足に加え、コロナ禍の長期化による受診者数の減少等も懸念されることから、引き続き地域性に配慮した広域での体制維持に努める必要がある。
215	精神保健事業	見直しのうえ継続		精神疾患等を抱える本人や家族に対しデイケアや家族懇談会、訪問指導等を実施する本事業において、長期化するコロナ禍により、特に必要となる対面相談等コミュニケーションの確保が難しくなっていることから、引き続き踏まえた事業展開を図る必要がある。
216	自殺対策事業	見直しのうえ継続		「自殺対策計画」に基づく本事業において、長期化するコロナ禍による自殺者の増加が懸念されることから、感染対策に留意のうえ、引き続き自殺対策の重要性や関係機関の取組等について周知啓発に努める必要がある。
217	伊予保健センター管理運営事業	現状のまま継続		
218	母子保健事業	見直しのうえ継続		妊産婦等の不安解消や負担軽減に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍により、特に対面相談等コミュニケーションの確保が難しくなっていることから、引き続き踏まえた事業展開を図る必要がある。

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
219	健康増進事業	2041	健康増進課	S	A	A	S	A	B	30,565	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
220	歯科保健センター運営事業	2245	健康増進課	A	A	A	A	A	A	980	0	事業継続と判断する。	
221	健康づくり・食育推進計画事業	2000	健康増進課	A	A	A	A	A	A	15	0.45	事業継続と判断する。	
222	食育推進事業	2080	健康増進課	A	A	A	A	A	A	178	0.9	事業継続と判断するが課題を追加する。	
223	子ども医療費助成事業	1830	市民課	A	A	A	A	A	A	128,469	0.053	事業継続と判断するが課題を追加する。	
224	子ども医療一般事務	1840	市民課	-	-	-	-	-	-	2,253	0.002	事業継続と判断する。	
225	戸籍住民基本台帳一般事務	650	市民課	A	A	A	A	A	A	36,325	8	事業継続と判断するが課題を追加する。	
226	マイナンバー事務	651	市民課	A	A	A	A	A	A	18,409	3	事業継続と判断するが課題を追加する。	
227	(国保)出産育児一時金支給事業	7080	市民課	-	-	-	-	-	-	4,606	0.2	事業継続と判断する。	
228	(国保)葬祭費支給事業	7085	市民課	-	-	-	-	-	-	1,770	0.1	事業継続と判断する。	
229	(国保)保健衛生普及事業	7136-1	市民課	A	A	A	A	A	A	5,264	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する。	
230	(国保)諸費(はり・きゅう・貸付)	7136-2	市民課	-	-	-	-	-	-	1,070	0.1	事業継続と判断する。	
231	重度心身障害者医療費助成事業	1110	市民課	A	A	A	A	A	A	146,602	0.053	事業継続と判断する。	
232	重度心身障害者医療一般事務	1120	市民課	-	-	-	-	-	-	1,750	0.002	事業継続と判断する。	
233	ひとり親家庭医療費助成事業	1810	市民課	A	A	B	A	A	A	26,330	0.045	事業継続と判断する。	
234	ひとり親家庭医療一般事務	1820	市民課	-	-	-	-	-	-	900	0.002	事業継続と判断する。	
235	未熟児養育医療給付事業	1865	市民課	-	-	-	-	-	-	1,912	0.006	事業継続と判断する。	
236	国民年金取扱事務	1220	市民課	-	-	-	-	-	-	1,019	0.063	事業継続と判断する。	
237	後期高齢者保健事業	6230-1	市民課	A	A	A	A	A	A	6,424	0.03	事業継続と判断するが課題を追加する。	
238	後期高齢者医療特別会計繰入金・諸費等	6230-2	市民課	-	-	-	-	-	-	614,198	0.03	事業継続と判断する。	
239	診療所事務事業	5475	市民課	-	-	-	-	-	-	598	0.002	事業継続と判断する。	
240	(後期高齢)一般管理事務	7800	市民課	-	-	-	-	-	-	784	0.01	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
219	健康増進事業	見直しのうえ継続		健康診断や健康相談・指導等を実施する本事業は、健康課題の早期発見による健康寿命の延伸と医療費削減に貢献する事業であるが、長期化するコロナ禍を踏まえ、引き続き事業進捗への影響に留意する必要がある。なお、集団検診における宮下集会所と佐礼谷改善センターについて、地元意向確認のうえ検討する必要がある。
220	歯科保健センター運営事業	現状のまま継続		
221	健康づくり・食育推進計画事業	現状のまま継続		
222	食育推進事業	見直しのうえ継続		健全な食生活の実践を推進することで、健康増進に繋げる本事業において、担う食生活改善推進員の高齢化に加え、コロナ禍の長期化による活動制限等も懸念されることから、今後の取組について留意する必要がある。
223	子ども医療費助成事業	見直しのうえ継続		子どもに対する保健の向上や子育て世代に対する経済的支援等において必要な事業であるが、懸念される医療体制維持の問題や財源の問題等に対し、長期化するコロナ禍を踏まえ、引き続き適正な医療受診に係る保護者等への啓発を実施する必要がある。
224	子ども医療一般事務	現状のまま継続		
225	戸籍住民基本台帳一般事務	見直しのうえ継続		長期化するコロナ禍に対応するため、昨年度実施した待合状況の公開や受付カウンター改造等感染症対策に資する様々な施策を踏まえ、利用状況等を注視し事業効果を検証するとともに、引き続き踏まえた事業実施に努める必要がある。
226	マイナンバー事務	さらに重点化		国の認証基盤としての確立を目指す本事業において、普及率の拡大に資するカードの利便性や保有メリットの向上、利活用シーンの拡大等、国等の更なる取得促進策の展開による住民の必要性への認識向上が重要であり、引き続き動向を注視し、踏まえた施策の推進に努める必要がある。
227	(国保)出産育児一時金支給事業	現状のまま継続		
228	(国保)葬祭費支給事業	現状のまま継続		
229	(国保)保健衛生普及事業	見直しのうえ継続		国保制度の持続可能な運営を目的として、医療費適正化は必要な事業であり、長期化するコロナ禍を踏まえ、引き続きレセプト点検や通知を以って被保険者に適正受診を促す必要がある。
230	(国保)諸費(はり・きゅう・貸付)	現状のまま継続		
231	重度心身障害者医療費助成事業	現状のまま継続		
232	重度心身障害者医療一般事務	現状のまま継続		
233	ひとり親家庭医療費助成事業	現状のまま継続		
234	ひとり親家庭医療一般事務	現状のまま継続		
235	未熟児養育医療給付事業	現状のまま継続		
236	国民年金取扱事務	現状のまま継続		
237	後期高齢者保健事業	見直しのうえ継続		本事業において、高齢者の特定健診等による健康寿命の延伸は特に重要であり、長期化するコロナ禍を踏まえ、引き続き健診率の向上と保健指導へつなげる有用な結果活用等に努める必要がある。
238	後期高齢者医療特別会計繰出金・諸費等	現状のまま継続		
239	診療所事務事業	現状のまま継続		
240	(後期高齢)一般管理事務	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
241	(後期高齢)徴収事務	7805	市民課	A	A	A	A	A	A	723	0.04	事業継続と判断するが課題を追加する。	
242	(後期高齢)広域連合納付金	7810	市民課	-	-	-	-	-	-	507,703	0.02	事業継続と判断する。	
243	(後期高齢)保険料還付金	7815	市民課	-	-	-	-	-	-	912	0.01	事業継続と判断する。	
244	(後期高齢)還付加算金	7820	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.001	事業継続と判断する。	
245	(後期高齢)事業予備費	7825	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.001	事業継続と判断する。	
246	国民健康保険特別会計繰出金	1260	市民課	-	-	-	-	-	-	357,333	0.1	事業継続と判断する。	
247	診療所特別会計繰出金	5480	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。	
248	(国保)一般管理事務	7000	市民課	-	-	-	-	-	-	7,613	0.3	事業継続と判断する。	
249	(国保)連合会負担金	7005	市民課	-	-	-	-	-	-	2,880	0.1	事業継続と判断する。	
250	(国保)運営協議会事業	7020	市民課	A	A	A	A	A	A	157	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する。	
251	(国保)一般被保険者療養給付事業	7035	市民課	-	-	-	-	-	-	2,658,687	0.1	事業継続と判断する。	
252	(国保)退職被保険者等療養給付事業	7040	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
253	(国保)一般被保険者療養費支給事業	7045	市民課	-	-	-	-	-	-	17,264	0.1	事業継続と判断する。	
254	(国保)退職被保険者等療養費支給事業	7050	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
255	(国保)審査手数料支給事務	7055	市民課	-	-	-	-	-	-	9,012	0.1	事業継続と判断する。	
256	(国保)一般被保険者高額療養費支給事業	7060	市民課	-	-	-	-	-	-	424,183	0.3	事業継続と判断する。	
257	(国保)退職被保険者等高額療養費支給事業	7065	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
258	(国保)一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	7066	市民課	-	-	-	-	-	-	623	0.1	事業継続と判断する。	
259	(国保)退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	7067	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
260	(国保)一般被保険者移送費支給事業	7070	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。	
261	(国保)退職被保険者等移送費支給事業	7075	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
262	(国保)一般被保険者医療給付費納付金	7200	市民課	-	-	-	-	-	-	711,571	0.01	事業継続と判断する。	
263	(国保)退職被保険者医療給付費納付金	7210	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
264	(国保)一般被保険者後高齢者支援金等納付金	7220	市民課	-	-	-	-	-	-	219,248	0.1	事業継続と判断する。	
265	(国保)退職被保険者後高齢者支援金等納付金	7230	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
266	(国保)介護納付金	7240	市民課	-	-	-	-	-	-	74,227	0.1	事業継続と判断する。	
267	(国保)共同事業拠出金	7250	市民課	-	-	-	-	-	-	1	0.1	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
268	(国保)財政調整基金積立金	7180	市民課	-	-	-	-	-	-	40	0.1	事業継続と判断する。	
269	(国保)一時借入金利子	7145	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。	
270	(国保)事業予備費	7185	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。	
271	(国保)歯科診療所施設一般管理事務	7405	市民課	A	A	A	A	A	A	10,995	1.3	事業継続と判断するが課題を追加する。	
272	(国保)歯科診療所研究研修事業	7415	市民課	-	-	-	-	-	-	12	0.1	事業継続と判断する。	
273	(国保)歯科診療所医療機械器具購入事業	7440	市民課	-	-	-	-	-	-	162	0.1	事業継続と判断する。	
274	(国保)歯科診療所医療用消耗機材購入事業	7445	市民課	-	-	-	-	-	-	1,496	0.1	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
241	(後期高齢)徴収事務	見直しのうえ継続		持続的かつ安定的な医療保険制度の運営に資する本事業において、税務課における滞納者の一元管理は有用であり、引き続き協調による徴収率の向上に努める必要がある。
242	(後期高齢)広域連合納付金	現状のまま継続		
243	(後期高齢)保険料還付金	現状のまま継続		
244	(後期高齢)還付加算金	現状のまま継続		
245	(後期高齢)事業予備費	現状のまま継続		
246	国民健康保険特別会計繰出金	現状のまま継続		
247	診療所特別会計繰出金	現状のまま継続		
248	(国保)一般管理事務	現状のまま継続		
249	(国保)連合会負担金	現状のまま継続		
250	(国保)運営協議会事業	見直しのうえ継続		国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する本事業において、長期化するコロナ禍において開催等が難しいことから、踏まえた事業実施を図る必要がある。
251	(国保)一般被保険者療養給付事業	現状のまま継続		
252	(国保)退職被保険者等療養給付事業	事業を休止・廃止		
253	(国保)一般被保険者療養費支給事業	現状のまま継続		
254	(国保)退職被保険者等療養費支給事業	事業を休止・廃止		
255	(国保)審査手数料支給事務	現状のまま継続		
256	(国保)一般被保険者高額療養費支給事業	現状のまま継続		
257	(国保)退職被保険者等高額療養費支給事業	事業を休止・廃止		
258	(国保)一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	現状のまま継続		
259	(国保)退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	事業を休止・廃止		
260	(国保)一般被保険者移送費支給事業	現状のまま継続		
261	(国保)退職被保険者等移送費支給事業	事業を休止・廃止		
262	(国保)一般被保険者医療給付費納付金	現状のまま継続		
263	(国保)退職被保険者医療給付費納付金	事業を休止・廃止		
264	(国保)一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	現状のまま継続		
265	(国保)退職被保険者後期高齢者支援金等納付金	事業を休止・廃止		
266	(国保)介護納付金	現状のまま継続		
267	(国保)共同事業拠出金	事業を休止・廃止		
268	(国保)財政調整基金積立金	現状のまま継続		
269	(国保)一時借入金利子	現状のまま継続		
270	(国保)事業予備費	現状のまま継続		
271	(国保)歯科診療所施設一般管理事務	見直しのうえ継続		長期化するコロナ禍においても患者数が増加していることを踏まえ、過疎・高齢化の進行や施設老朽化・後継者問題等に対し、中期的な事業展開について検討する必要がある。
272	(国保)歯科診療所研究研修事業	現状のまま継続		
273	(国保)歯科診療所医療機械器具購入事業	現状のまま継続		
274	(国保)歯科診療所医療用消耗機材購入事業	現状のまま継続		

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
275	(国保)歯科診療所医療用材料技工作業	7455	市民課	-	-	-	-	-	-	6,657	0.1	事業継続と判断する。	
276	(国保)歯科診療所医薬品衛生材料購入事業	7460	市民課	-	-	-	-	-	-	239	0.1	事業継続と判断する。	
277	(国保)歯科診療所臨床検査事業	7465	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。	
278	(国保)歯科診療施設予備費	7485	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。	
279	傷病手当金給付事業	7090	市民課	-	-	-	-	-	-	24	0.1	事業継続と判断する。	
280	保険給付費等交付金償還金	7190	市民課	-	-	-	-	-	-	29,430	0.1	事業継続と判断する。	
281	市単独土地改良事業	2660	農林水産課	A	A	B	A	A	B	9,995	0.6	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
282	林道管理事業	2970	農林水産課	A	B	B	A	B	B	16,732	0.23	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
283	県営森林基幹道開設事業	2971	農林水産課	-	-	-	-	-	-	5,000	0.21	事業継続と判断する。	
284	農地・農業用施設災害復旧事業	5240	農林水産課	A	A	A	A	A	A	58,485	0.37	事業継続と判断する。	
285	団体営土地改良事業	2694	農林水産課	A	A	B	A	A	A	19,299	0.35	事業継続と判断する。	
286	農業用施設単独災害復旧事業	5230	農林水産課	A	A	A	A	A	A	5,347	0.34	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
287	林業用施設単独災害復旧事業	5231	農林水産課	A	A	A	A	A	A	3,751	0.32	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
288	林業用施設補助災害復旧事業	5241	農林水産課	A	A	A	A	A	A	63,000	0.36	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
289	小規模土地改良事業	2680	農林水産課	-	-	-	-	-	-	3,282	0.37	事業継続と判断する。	
290	中山フラワーハウス管理運営事業	2580	農林水産課	-	-	-	-	-	-	9,635	0.13	事業継続と判断する。	
291	中山森林公園管理事業	2820	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,065	0.14	事業継続と判断する。	
292	双海林業センター管理事業	2830	農林水産課	-	-	-	-	-	-	296	0.11	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
293	林業総務一般事務	2840	農林水産課	-	-	-	-	-	-	420	0.14	事業継続と判断する。	
294	林業関係団体負担金等交付事業	2845	農林水産課	-	-	-	-	-	-	2,510	0.14	事業継続と判断する。	
295	林業団体育成事業	2850	農林水産課	-	-	-	-	-	-	465	0.14	事業継続と判断する。	
296	林業振興助成事業	2860	農林水産課	A	A	A	A	A	A	34,091	0.18	事業継続と判断する。	
297	森林・山村多面的機能発揮対策事業	2892	農林水産課	-	-	-	-	-	-	593	0.14	事業継続と判断する。	
298	森林環境整備事業費	2901	農林水産課	A	A	A	A	A	A	28,668	0.3	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
299	林業振興一般事務	2910	農林水産課	-	-	-	-	-	-	209	0.06	事業継続と判断する。	
300	森林整備地域活動支援交付金事業	2920	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,146	0.09	事業継続と判断する。	
301	松くい虫枯損木伐倒駆除事業	2875	農林水産課	B	B	B	B	B	B	2,593	0.21	事業継続と判断する。	
302	小規模林道整備事業	2978	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,500	0.4	事業継続と判断する。	
303	中山農林施設管理運営事業	2590	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,430	0.13	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
275	(国保)歯科診療所医療用材料技工事業	現状のまま継続		
276	(国保)歯科診療所医薬品衛生材料購入事業	現状のまま継続		
277	(国保)歯科診療所臨床検査事業	現状のまま継続		
278	(国保)歯科診療施設予備費	現状のまま継続		
279	傷病手当金給付事業	現状のまま継続		
280	保険給付費等交付金償還金	現状のまま継続		
281	市単独土地改良事業	見直しのうえ継続		地域の実情や妥当性・有効性・経済性を精査し、優先順位をつけて特定の地域に偏りがないよう事業実施に努めること。
282	林道管理事業	見直しのうえ継続		定期的なバトロールや水路の土砂堆積等の除去を確実に行うことで、路面水を速やかに排除し路肩崩壊を防止することで災害の発生を未然に防ぐことが出来る。予防保全的な維持管理体制の整備を行うこと。
283	県営森林基幹道開設事業	現状のまま継続		
284	農地・農業用施設災害復旧事業	現状のまま継続		災害が発生して3年以内に復旧工事を完成しなければならないが、建設業者の激減により入札不調の案件が発生している。発注の枠組みなど、契約しやすい方法を検討する必要がある。
285	団体営土地改良事業	現状のまま継続		
286	農業用施設単独災害復旧事業	見直しのうえ継続		入札時における不落・不調を防止するため、設計構成など諸経費の考え方を検討する必要がある。
287	林業用施設単独災害復旧事業	見直しのうえ継続		入札時における不落・不調を防止するため、設計構成など諸経費の考え方を検討する必要がある。
288	林業用施設補助災害復旧事業	見直しのうえ継続		災害が発生してから3年以内に完工しなければならないが、建設業者数の激減で不落・不調の傾向がある。発注の枠組みなど契約方法を検討すること。
289	小規模土地改良事業	現状のまま継続		
290	中山フラワーハウス管理運営事業	現状のまま継続		
291	中山森林公園管理事業	現状のまま継続		
292	双海林業センター管理事業	見直しのうえ継続		外部評価・経営者会議の決定事項を森林組合と協議し、利用頻度が非常に少ないことから譲渡も含めて検討すること。
293	林業総務一般事務	現状のまま継続		
294	林業関係団体負担金等交付事業	現状のまま継続		
295	林業団体育成事業	現状のまま継続		
296	林業振興助成事業	現状のまま継続		
297	森林・山村多面的機能発揮対策事業	現状のまま継続		
298	森林環境整備事業費	見直しのうえ継続		森林施業の集約化や路網整備を積極的に行い、施業のコスト縮減を図りつつ森林整備を計画的に行うこと。
299	林業振興一般事務	現状のまま継続		
300	森林整備地域活動支援交付金事業	現状のまま継続		
301	松くい虫枯損木伐倒駆除事業	現状のまま継続		
302	小規模林道整備事業	現状のまま継続		
303	中山農林施設管理運営事業	現状のまま継続		

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
304	県営地すべり対策事業負担金	2793	農林水産課	-	-	-	-	-	-	205	0.22	事業継続と判断する。	
305	県営ため池等整備事業	2743	農林水産課	-	-	-	-	-	-	24,341	0.28	事業継続と判断する。	
306	伊予地域漁業管理事業	3050	農林水産課	-	-	-	-	-	-	36,549	0.29	事業継続と判断する。	
307	双海地域漁業管理事業	3060	農林水産課	-	-	-	-	-	-	4,268	0.28	事業継続と判断する。	
308	漁港施設機能強化事業	3071	農林水産課	B	B	B	A	B	A	34,748	0.3	事業継続と判断する。	
309	単独災害復旧事業(漁港災害)	5232	農林水産課	-	-	-	-	-	-	26,011	0.17	事業継続と判断する。	
310	双海トレーニングセンター管理運営事業	2600	農林水産課	-	-	-	-	-	-	2,653	0.13	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
311	農地費一般事務	2690	農林水産課	-	-	-	-	-	-	24,239	0.19	事業継続と判断する。	
312	道後平野農業水利県営事業負担金	2700	農林水産課	-	-	-	-	-	-	14,483	0.22	事業継続と判断する。	
313	農村環境保全向上活動支援事業	2792	農林水産課	A	A	A	A	A	A	53,148	0.37	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
314	水産業総務一般事務	3000	農林水産課	-	-	-	-	-	-	71	0.14	事業継続と判断する。	
315	水産振興事業	3045	農林水産課	-	-	-	-	-	-	7,943	0.09	事業継続と判断する。	
316	漁業近代化資金利子補給事業	3010	農林水産課	-	-	-	-	-	-	46	0.12	事業継続と判断する。	
317	漁業団体育成事業	3020	農林水産課	-	-	-	-	-	-	5,242	0.11	事業継続と判断する。	
318	漁業振興助成事業	3030	農林水産課	-	-	-	-	-	-	4,093	0.18	事業継続と判断する。	
319	伊予市漁港管理会事業	3070	農林水産課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。	
320	農業活性化緊急対策事業	2452	農業振興課	A	A	A	A	A	A	4,060	0	良好と評価し更なる事業 推進を求める。	
321	環境保全型農業直接支援事業	2453	農業振興課	A	A	A	A	A	A	1,881	0	事業継続と判断する。	
322	鳥獣害防止対策推進事業	2490	農業振興課	A	A	A	A	A	A	13,759	0	良好と評価し更なる事業 推進を求める。	
323	柑橘放任園害虫対策事業	2494	農業振興課	A	A	A	A	A	A	445	0	事業継続と判断する。	
324	中山間地域等直接支払交付金事業	2540	農業振興課	A	A	A	A	A	A	77,612	0	良好と評価し更なる事業 推進を求める。	
325	中山農産加工場管理運営事業	2570	農業振興課	B	B	B	B	B	B	2,367	0	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
326	畜産業振興支出負担事務	2640	農業振興課	-	-	-	-	-	-	70	0	事業継続と判断する。	
327	鳥獣駆除対策一般事務	2835	農業振興課	-	-	-	-	-	-	8	0	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
304	県営地すべり対策事業負担金	現状のまま継続		
305	県営ため池等整備事業	現状のまま継続		
306	伊予地域漁業管理事業	現状のまま継続		
307	双海地域漁業管理事業	現状のまま継続		
308	漁港施設機能強化事業	現状のまま継続		
309	単独災害復旧事業(漁港災害)	現状のまま継続		
310	双海トレーニングセンター管理運営事業	見直しのうえ継続		老朽化が著しいため、計画的な修繕を施し予算執行の平準化を図り、予防保全的な維持管理を行うこと。
311	農地費一般事務	現状のまま継続		
312	道後平野農業水利県営事業負担金	現状のまま継続		
313	農村環境保全向上活動支援事業	見直しのうえ継続		過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う農村の構造の変化に伴い、従来は集落ぐるみで行われていた水路や農道の管理などの共同活動の実施が困難になってきているが、意欲ある多様な農業者が営農を継続させる基礎として、農地や農業水利施設の適切な保全管理は極めて重要である。よって、よりきめ細かな「農業資源維持活動に対する支援対策」を可及的速やかに構築する必要がある。
314	水産業総務一般事務	現状のまま継続		
315	水産振興事業	現状のまま継続		
316	漁業近代化資金利子補給事業	現状のまま継続		
317	漁業団体育成事業	現状のまま継続		
318	漁業振興助成事業	現状のまま継続		
319	伊予市漁港管理会事業	現状のまま継続		
320	農業活性化緊急対策事業	さらに重点化		後継者不足等、厳しい環境の中、粟の生産体制の見直し・高品質化に取り組む必要がある。
321	環境保全型農業直接支援事業	現状のまま継続		
322	鳥獣害防止対策推進事業	さらに重点化		鳥獣被害が増加する背景としては、農山漁村の過疎化や高齢化が進行し、耕作放棄地が増加したことや、里山における住民の活動が減少したこと等が挙げられる。鳥獣被害は、農業者の営農意欲を低下させるなどにより、耕作放棄地を増加させる一因となっているが、耕作放棄地の増加が更なる鳥獣被害を招くという悪循環を生じさせており、暮らしに深刻な影響を及ぼしている。このため、総合的な鳥獣被害防止対策等への積極的な取り組みが求められている。
323	柑橘放任園害虫対策事業	現状のまま継続		
324	中山間地域等直接支払交付金事業	さらに重点化		中山間地域における魅力ある農業の振興には欠かすことのできない事業であり、耕作放棄地を増やさない各地域の取組みをバックアップするものである。次年度から第5期(R2～R6)の協定となるが各地域とも多くが高齢化と担い手不足に悩まされ、重ねて増加する鳥獣被害から農業意欲低下とならないよう更なる制度、趣旨説明を行うなど事業の推進を求める。
325	中山農産加工工場管理運営事業	見直しのうえ継続		地元及び利用者の意見やニーズを掌握し、存続について協議を進める必要がある。
326	畜産業振興支出負担事務	現状のまま継続		
327	鳥獣駆除対策一般事務	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
328	鳥獣駆除対策事業	2905	農業振興課	A	A	A	A	A	A	13,961	0	事業継続と判断する。	
329	果樹振興対策事業	2480	農業振興課	A	A	A	A	A	A	31,390	0.15	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P11のとおり
330	農業振興地域整備計画事業	2462	農業振興課	-	-	-	-	-	-	115	0.15	事業継続と判断する。	
331	農地中間管理事業	2447	農業振興課	A	A	S	A	A	A	50	0.03	事業継続と判断する。	
332	農地集積推進事業	2508	農業振興課	A	A	S	A	A	A	506	0.1	事業継続と判断する。	
333	農業総務一般事務	2440	農業振興課	-	-	-	-	-	-	3,209	0.17	事業継続と判断する。	
334	農業関係団体負担金等交付事業	2445	農業振興課	-	-	-	-	-	-	655	0.05	事業継続と判断する。	
335	農業振興助成事業	2450	農業振興課	A	A	A	A	A	A	1,082	0.3	事業継続と判断する。	
336	農業近代化資金利子補給事業	2451	農業振興課	-	-	-	-	-	-	44	0.02	事業継続と判断する。	
337	新規就農総合支援事業	2456	農業振興課	A	A	A	A	A	A	25,355	0.59	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P9のとおり
338	農業振興団体補助事業	2460	農業振興課	A	A	A	A	A	A	2,011	0.46	事業継続と判断する。	
339	農業女性グループ育成事業	2470	農業振興課	A	A	B	A	A	A	620	0.29	事業継続と判断する。	
340	農業振興一般事務	2500	農業振興課	-	-	-	-	-	-	198	0.3	事業継続と判断する。	
341	経営所得安定対策直接支払推進事業	2506	農業振興課	A	A	A	A	A	A	2,328	0.43	事業継続と判断する。	
342	水田農業構造改革対策事業	2510	農業振興課	A	A	A	A	A	A	231	0.36	事業継続と判断する。	
343	グリーンツーリズム対策事業	2791	農業振興課	A	A	A	A	A	A	320	0.26	事業継続と判断する。	
344	収入保険加入促進支援事業	2522	農業振興課	A	A	A	A	A	A	857	0.2	良好と評価し更なる事業推進を求める。	
345	担い手総合支援事業	2459	農業振興課	A	A	A	A	A	A	13,414	0.27	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P10のとおり
346	(下水道)管渠整備事業	9962	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	13,615	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
347	(下水道)ポンプ場維持管理事業	9961	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	37,441	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
348	公共下水道事業	3780	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	693,675	0	事業継続と判断する。	
349	都市総合文化施設運営事業	3761	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	118,798	0	事業継続と判断する。	
350	(都市文化)都市総合文化施設運営事業	6900	都市住宅課	B	B	A	A	A	B	118,798	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
351	(都市文化)都市総合文化施設整備基金積立金	6901	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	124,000	0	事業継続と判断する。	
352	大平農業集落排水事業	2760	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	45,652	0.1	事業継続と判断する。	
353	中山農業集落排水事業	2770	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	5,244	0.1	事業継続と判断する。	
354	(集排)大平地区施設管理事業	9000	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	25,718	0.1	事業継続と判断する。	
355	(集排)中山地区施設管理事業	9005	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	12,521	0.1	事業継続と判断する。	
356	(集排)大平地区一般業務	9010	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	2,727	0.1	事業継続と判断する。	
357	(集排)中山地区一般業務	9015	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	349	0.1	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
328	鳥獣駆除対策事業	現状のまま継続		
329	果樹振興対策事業	現状のまま継続	事務事業評価シートについて、事業の目的や内容等が見る側に伝わりやすい記載に努めること。	【行政評価委員会委員選定事業】
330	農業振興地域整備計画事業	現状のまま継続		
331	農地中間管理事業	現状のまま継続		
332	農地集積推進事業	現状のまま継続		
333	農業総務一般事務	現状のまま継続		
334	農業関係団体負担金等交付事業	現状のまま継続		
335	農業振興助成事業	現状のまま継続		
336	農業近代化資金利子補給事業	現状のまま継続		
337	新規就農総合支援事業	さらに重点化	第一次産業を支え、国の根幹を守る人材を育て繋げていく重要な事業であり、本市の目指すべき姿を打ち出した上で強化する必要がある。成果指標・活動指標を再考し、新たな指標設定についても検討すること。	【行政評価委員会委員選定業】
338	農業振興団体補助事業	現状のまま継続		
339	農業女性グループ育成事業	現状のまま継続		
340	農業振興一般事務	現状のまま継続		
341	経営所得安定対策直接支払推進事業	現状のまま継続		
342	水田農業構造改革対策事業	現状のまま継続		
343	グリーンツーリズム対策事業	現状のまま継続		
344	収入保険加入促進支援事業	さらに重点化		「備えあれば患いなし」の農業生産体制を構築するため収入保険制度への加入を促進。実施主体である農業共済組合が、農協・農業振興課などの関係組織と連携していく必要がある。
345	担い手総合支援事業	さらに重点化	第一次産業を支え、国の根幹を守る人材を育て繋げていく重要な事業であり、本市の目指すべき姿を打ち出した上で強化する必要がある。事務事業評価シートは、事業の目的や内容等が伝わりやすい記載に努めること。	【行政評価委員会委員選定事業】
346	(下水道)管渠整備事業	見直しのうえ継続		地域の環境保全に資するため、面整備が完了した区域は、早急に接続工事を実施するようあらゆる方法で啓蒙啓発をしていく必要がある。
347	(下水道)ポンプ場維持管理事業	見直しのうえ継続		機器類の修繕履歴を整理し、常に正常な状態で稼働させ、計画的な修繕を施すことで、社会資本の長寿命化、予算の縮減が図れる。
348	公共下水道事業	現状のまま継続		
349	都市総合文化施設運営事業	現状のまま継続		
350	(都市文化)都市総合文化施設運営事業	見直しのうえ継続		アフターコロナを見据え、新しい事業形態やサービスの提供方法を再構築し、今後、市と指定管理者の関係を進化させる必要がある。
351	(都市文化)都市総合文化施設整備基金積立金	現状のまま継続		
352	大平農業集落排水事業	現状のまま継続		
353	中山農業集落排水事業	現状のまま継続		
354	(集排)大平地区施設管理事業	現状のまま継続		
355	(集排)中山地区施設管理事業	現状のまま継続		
356	(集排)大平地区一般業務	現状のまま継続		
357	(集排)中山地区一般業務	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
358	(集排)大平地区起債償還元金	9020	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	29,020	0.1	事業継続と判断する。	
359	(集排)中山地区起債償還元金	9025	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	10,509	0.1	事業継続と判断する。	
360	(集排)大平地区起債償還利子	9030	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	5,877	0.1	事業継続と判断する。	
361	(集排)中山地区起債償還利子	9035	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	1,669	0.1	事業継続と判断する。	
362	(集排)事業予備費	9040	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	0	0.05	事業継続と判断する。	
363	公園管理運営事業	3750	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	210,595	0.85	事業継続と判断するが課題を追加する。	
364	双海地域公園管理運営事業	3757	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	25,853	0.6	事業継続と判断する。	
365	県施設公園管理運営事業	3759	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	8,699	0.6	事業継続と判断する。	
366	都市再生整備計画事業	3735	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	86,923	1	事業継続と判断するが課題を追加する。	
367	都市計画推進事業	3725	都市住宅課	A	A	B	A	A	A	3,223	0.9	事業継続と判断する。	
368	都市計画総務一般事務	3730	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	383	0.1	事業継続と判断する。	
369	市営住宅管理事業	3810	都市住宅課	A	A	B	B	B	A	33,430	2.6	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P14のとおり
370	一般住宅事業	3830	都市住宅課	A	A	A	A	A	B	15,854	0	事業継続と判断する。	
371	(下水道)一般業務	9963	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	18,931	0.5	事業継続と判断する。	
372	(下水道)企業債元金償還金	9964	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	562,971	0.05	事業継続と判断する。	
373	(下水道)企業債支払利息	9965	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	83,962	0.01	事業継続と判断する。	
374	(下水道)事業予備費	9966	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。	
375	浄化槽設置整備事業	5482	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	33,963	0.05	事業継続と判断する。	
376	(浄化)施設維持管理事業	8811	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	16,698	0.4	事業継続と判断する。	
377	(浄化)一般管理事業	8800	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	985	0.03	事業継続と判断する。	
378	(浄化)起債償還元金	8815	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	4,144	0.01	事業継続と判断する。	
379	(浄化)起債償還利子	8820	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	917	0.01	事業継続と判断する。	
380	(浄化)事業予備費	8825	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。	
381	地籍情報管理事業	3380	土木管理課	-	-	-	-	-	-	42	0.8	事業継続と判断する。	
382	港湾施設管理事業	3670	土木管理課	A	B	B	A	B	A	5,435	1.15	事業継続と判断するが課題を追加する。	
383	港湾管理一般事務	3680	土木管理課	-	-	-	-	-	-	158	0.46	事業継続と判断する。	
384	急傾斜地崩壊対策事業	3415	土木管理課	A	A	A	A	A	A	26,224	0.26	事業継続と判断するが課題を追加する。	
385	道路維持修繕事業	3470	土木管理課	A	B	A	A	A	A	90,058	0.71	事業継続と判断するが課題を追加する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
358	(集排)大平地区起債償還元金	現状のまま継続		
359	(集排)中山地区起債償還元金	現状のまま継続		
360	(集排)大平地区起債償還利子	現状のまま継続		
361	(集排)中山地区起債償還利子	現状のまま継続		
362	(集排)事業予備費	現状のまま継続		
363	公園管理運営事業	見直しのうえ継続		壊れてから修繕費用を捻出するより、日頃からこまめに点検と手入れをするほうが施設は長持ちし、費用も安くあがる。「予防保全型」の維持管理が肝要である。
364	双海地域公園管理運営事業	現状のまま継続		
365	県施設公園管理運営事業	現状のまま継続		
366	都市再生整備計画事業	見直しのうえ継続		今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心して健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが、大きな課題となっている。
367	都市計画推進事業	現状のまま継続		
368	都市計画総務一般事務	現状のまま継続		
369	市営住宅管理事業	現状のまま継続	長寿命化計画を踏まえて適切な維持管理に努めること。	【行政評価委員会委員選定事業】 指定管理者制度を速やかに導入するため、先進事例や有効性・経済性を研究する必要がある。
370	一般住宅事業	現状のまま継続		
371	(下水道)一般業務	現状のまま継続		
372	(下水道)企業債元金償還元金	現状のまま継続		
373	(下水道)企業債支払利息	現状のまま継続		
374	(下水道)事業予備費	現状のまま継続		
375	浄化槽設置整備事業	現状のまま継続		
376	(浄化)施設維持管理事業	現状のまま継続		
377	(浄化)一般管理事業	現状のまま継続		
378	(浄化)起債償還元金	現状のまま継続		
379	(浄化)起債償還利子	現状のまま継続		
380	(浄化)事業予備費	現状のまま継続		
381	地籍情報管理事業	現状のまま継続		
382	港湾施設管理事業	見直しのうえ継続		野積場を利用している木材業者等へは臨港道路沿いに木材チップ等が散乱することがないように、指導を行うこと。また、利用促進を図ること。
383	港湾管理一般事務	現状のまま継続		
384	急傾斜地崩壊対策事業	見直しのうえ継続		全ての危険箇所整備には相当の時間と費用を要することから、より一層重点的・効果的な整備に努め、着実に施設整備を促進すること。また、ソフト対策として、「土砂災害警戒区域等」の指定により、警戒避難体制の充実強化を図ることとし、ハード・ソフト両面で総合的な土砂災害対策を推進すること。
385	道路維持修繕事業	見直しのうえ継続		路面の陥没や破損は、重大事故を招く恐れがありパトロールや利用者からの通報による速やかな情報収集を図り、適切な対応を講じる体制を整えなければならない。

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
386	街路樹等管理事業	3480	土木管理課	A	A	A	A	A	A	1,490	0.41	事業継続と判断するが課題を追加する。	
387	道路維持一般事務	3500	土木管理課	-	-	-	-	-	-	1,330	0.11	事業継続と判断する。	
388	ポンプ場管理事業	3590	土木管理課	A	A	B	A	A	A	2,757	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する。	
389	樋門管理事業	3600	土木管理課	A	A	A	A	A	A	802	0.39	事業継続と判断する。	
390	河川総務一般事務	3630	土木管理課	-	-	-	-	-	-	52	0.14	事業継続と判断する。	
391	河川維持事業	3631	土木管理課	A	A	A	A	A	A	930	0.38	事業継続と判断するが課題を追加する。	
392	県営事業負担金事務(道路改良等)	3510	土木管理課	-	-	-	-	-	-	9,774	0	事業継続と判断する。	
393	県営事業負担金事務(港湾改修等)	3660	土木管理課	-	-	-	-	-	-	1,872	0	事業継続と判断する。	
394	橋梁新設改良事業	3582	土木管理課	A	A	A	A	A	A	45,388	0.4	事業継続と判断する。	
395	市単独道路改良事業	3520	土木管理課	A	A	A	A	A	A	4,213	0.4	事業継続と判断する。	
396	(上屋)一般管理事業	9200	土木管理課	B	B	B	B	A	A	9,644	0.88	事業継続と判断する。	
397	(上屋)事業予備費	9205	土木管理課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。	
398	法定外公共物管理事業	3390	土木管理課	B	B	B	A	B	B	9,378	0.72	事業継続と判断するが課題を追加する。	
399	土木総務一般事務	3400	土木管理課	-	-	-	-	-	-	12,277	0.25	事業継続と判断する。	
400	道路台帳作成事業	3450	土木管理課	A	A	A	A	A	A	12,601	0.3	事業継続と判断する。	
401	集落・避難路保全斜面地震対策事業	3411	土木管理課	A	A	A	A	A	A	13,853	0.46	事業継続と判断する。	
402	道路補助災害復旧事業	5280	土木管理課	A	A	A	A	A	A	183,670	0.43	事業継続と判断する。	
403	単独災害復旧事業	5285	土木管理課	A	A	A	A	A	A	5,014	0.7	事業継続と判断する。	
404	河川補助災害復旧事業	5290	土木管理課	A	A	A	A	A	A	22,363	0.47	事業継続と判断する。	
405	河川災害復旧事業	5295	土木管理課	A	A	B	A	A	A	4,935	0.72	事業継続と判断する。	
406	道路橋梁総務一般事務	3460	土木管理課	-	-	-	-	-	-	937	0	事業継続と判断する。	
407	橋梁維持事業	3580	土木管理課	S	A	A	A	A	A	65,800	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
408	地域ブランド力強化事業	491	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	450	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
409	勤労者教育資金貸付事業	2390	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	5,000	0.02	事業継続と判断する。	
410	駐輪場管理運営事業	3090	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	4,467	0	事業継続と判断する。	
411	商工関係団体負担金等交付事業	3105	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	1,043	0	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
386	街路樹等管理事業	見直しのうえ継続		適時・適切な維持管理に努め、突如の倒木などは重大事故に繋がる恐れがあるため、定期的な目視・触手点検を講ずること。
387	道路維持一般事務	現状のまま継続		
388	ポンプ場管理事業	見直しのうえ継続		機器は、常に正常な運転ができるよう定期的な試運転・動作確認を行い、消耗品の補充・整備を怠らず、修繕等については平準的・予防保全的な措置を講ずることが必要である。
389	樋門管理事業	現状のまま継続		
390	河川総務一般事務	現状のまま継続		
391	河川維持事業	見直しのうえ継続		河川内に堆積した土砂・立竹木を放置すると通水断面が少なくなり、堤防からの越水や破損の原因となる。定期的にパトロールを実施し、異常箇所を速やかに発見し予め処置を施して災害の発生を未然に防止するよう努めること。
392	県営事業負担金事務(道路改良等)	現状のまま継続		
393	県営事業負担金事務(港湾改修等)	現状のまま継続		
394	橋梁新設改良事業	現状のまま継続		
395	市単独道路改良事業	現状のまま継続		
396	(上屋)一般管理事業	現状のまま継続		
397	(上屋)事業予備費	現状のまま継続		
398	法定外公共物管理事業	見直しのうえ継続		地元で対応するには難しい案件は、積極的に実情に応じて対応することで、2次災害を防止できるため、地元関係者との協議を密にすることが大切であるが原則は維持管理の主体は地元であることを理解してもらっておくこと。
399	土木総務一般事務	現状のまま継続		
400	道路台帳作成事業	現状のまま継続		
401	集落・避難路保全斜面地震対策事業	現状のまま継続		
402	道路補助災害復旧事業	現状のまま継続		
403	単独災害復旧事業	現状のまま継続		
404	河川補助災害復旧事業	現状のまま継続		
405	河川災害復旧事業	現状のまま継続		
406	道路橋梁総務一般事務	現状のまま継続		
407	橋梁維持事業	見直しのうえ継続		橋梁は、高度成長期以降に集中的に整備したのも多く、現在、様々な損傷が顕在化している。その、状態や原因を把握し、適切な措置をとることで、長寿命化を図るとともに、突然の落橋などの事故の危険性を低下させることができる。また、橋長の短い、ボックス等については職員で診断できるよう、適正な知識と技能を習得させることも大切である。
408	地域ブランド力強化事業	見直しのうえ継続		地域資源や特性を生かした魅力ある特産品を「伊予市ブランド」として認定することにより、本市のイメージ向上と地域経済の活性化に寄与している。情報発信や販路拡大、事業間連携について更なる強化を図ること。
409	勤労者教育資金貸付事業	現状のまま継続		
410	駐輪場管理運営事業	現状のまま継続		
411	商工関係団体負担金等交付事業	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
412	消費者相談事業	3115	経済雇用戦略課	S	A	A	A	A	A	1,820	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
413	中小企業資金融資事業	3120	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	35,000	0.05	事業継続と判断する。	
414	中小企業資金利子補給事業	3130	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	2,105	0	事業継続と判断する。	
415	商工振興助成事業	3150	経済雇用戦略課	A	B	B	A	B	B	79,870	3	事業継続と判断するが課題を追加する。	
416	感染症対策利子補給事業	3160	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	4,283	0.3	事業継続と判断する。	
417	感染症対策緊急地域雇用維持助成事業	3165	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	4,026	0	事業継続と判断する。	
418	彩浜館管理運営事業	3240	経済雇用戦略課	A	B	B	A	A	B	5,335	0.21	事業継続と判断するが課題を追加する。	
419	生涯研修センター管理運営事業	3250	経済雇用戦略課	A	B	B	A	A	A	4,973	0.21	事業継続と判断するが課題を追加する。	
420	中心市街地活性化推進事業	3340	経済雇用戦略課	B	B	B	A	B	B	2,021	0	事業継続と判断する。	
421	まちづくり推進施設運営事業	3350	経済雇用戦略課	A	B	B	A	A	B	7,309	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
422	県・市町連携感染症対策事業者応援事業	3166	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	202,809	0	事業継続と判断する。	
423	食と食文化のまちづくり事業	492	経済雇用戦略課	A	A	A	A	B	B	304	0	事業継続と判断する。	
424	地域公共交通事業	514	経済雇用戦略課	S	A	B	A	A	A	56,364	0.85	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P4のとおり
425	企業誘致促進事業	3190	経済雇用戦略課	B	A	A	A	A	A	106,091	0.2	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P12のとおり
426	観光イベント事業	3200	経済雇用戦略課	B	B	A	A	A	B	2,198	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
427	観光振興事業	3210	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	29,889	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
428	観光団体助成事業	3220	経済雇用戦略課	A	B	A	A	A	A	12,696	0	事業継続と判断する。	
429	観光関係負担金等交付事業	3235	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	473	0	事業継続と判断する。	
430	交流促進センター管理運営事業	3270	経済雇用戦略課	B	B	B	A	A	B	26,627	0	事業継続と判断する。	
431	クラフトの里管理運営事業	3290	経済雇用戦略課	A	B	A	A	A	A	23,348	0.3	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P13のとおり

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
412	消費者相談事業	見直しのうえ継続		消費者相談の多様化・複雑化に伴い、専門知識を有する相談員だけでは対応が困難となっているため、担当職員も知識・情報の取得に努めるとともに、関係機関・関係団体との連携による相談体制の強化を図ること。
413	中小企業資金融資事業	現状のまま継続		
414	中小企業資金利子補給事業	現状のまま継続		
415	商工振興助成事業	見直しのうえ継続		少子高齢化や後継者不足等に苦慮している商工業者への支援、地域経済の振興・発展及び社会福祉の増進に資するため、更に効果的・実質的な事業の在り方を検討すること。
416	感染症対策利子補給事業	現状のまま継続		
417	感染症対策緊急地域雇用維持助成事業	現状のまま継続		
418	彩浜館管理運営事業	見直しのうえ継続		インフラメンテナンスは、施設に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合が生じる前に対策を行う「予防保全」への転換で、今後増加が見込まれる維持管理費の縮減を図ることが重要である。
419	生涯研修センター管理運営事業	見直しのうえ継続		インフラメンテナンスは、施設に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合が生じる前に対策を行う「予防保全」への転換で、今後増加が見込まれる維持管理費の縮減を図ることが重要である。
420	中心市街地活性化推進事業	現状のまま継続		
421	まちづくり推進施設運営事業	見直しのうえ継続		インフラメンテナンスは、施設に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合が生じる前に対策を行う「予防保全」への転換で、今後増加が見込まれる維持管理費の縮減を図ることが重要である。
422	県・市町連携感染症対策事業者応援事業	現状のまま継続		
423	食と食文化のまちづくり事業	現状のまま継続		
424	地域公共交通事業	さらに重点化	デマンドタクシーについては、地域内を出ることができない運行では利用者のニーズに応えられない。ニーズを踏まえた運行内容の見直しを検討するとともに、効果的な周知を図ること。	【行政評価委員会委員選定事業】 コミュニティバスもデマンドタクシーにおいても、利用促進を図るため対策を速やかに検討・実施すること。
425	企業誘致促進事業	見直しのうえ継続	市街化調整区域内の産業系土地利用への転換について、関係部署と検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】
426	観光イベント事業	見直しのうえ継続		観光イベントの情報発信や効果発現の分析、地域住民の協働への理解やおもてなし精神の醸成に寄与できる効果的な方策を検討すること。
427	観光振興事業	さらに重点化	3万人が住み続けられるまち・伊予市を実現するためにも、重要な事業である。観光物産協会の立ち上げも含め、一層の推進を目指すこと。	地域が主体となった観光地域づくりを自主的かつ持続的に行っていくには、新しい観光への進展、そのためへの地域資源の見直し、地域の体制整備、情報提供のあり方など、従来型の観光からの脱却・進展を目指すことが必要である。
428	観光団体助成事業	見直しのうえ継続	行政に頼った運営を改善するため、各種団体の意識改革にも努めること。	
429	観光関係負担金等交付事業	現状のまま継続		
430	交流促進センター管理運営事業	現状のまま継続		
431	クラフトの里管理運営事業	さらに重点化	集客の増加に繋がるよう、指定管理者との連携を密に行うこと。	【行政評価委員会委員選定事業】 中山スマートインターチェンジが供用し、高速道路からの流れ込みを期待したが、新型コロナ禍の影響で来場者数は伸び悩んでいる。アフターコロナを見越し、反転攻勢を強めイベント・サービスの質の向上に取り組むこと。

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
432	ふたみシーサイド公園管理運営事業	3320	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	B	12,296	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
433	秦皇山施設管理運営事業	3260	中山地域事務所	B	B	B	B	B	B	8,015	0.02	事業継続と判断する。	
434	栗の里公園等管理事業	3322	中山地域事務所	B	B	B	B	B	B	7,952	0.02	事業継続と判断する。	
435	防疫等対策事業	2160	環境保全課	A	A	B	A	A	A	49	0.05	事業継続と判断する。	
436	火葬場事業	2230	環境保全課	-	-	-	-	-	-	22,980	0.05	事業継続と判断する。	
437	清掃総務一般事務	2290	環境保全課	-	-	-	-	-	-	104,847	0.2	事業継続と判断する。	
438	ごみ処理施設組合事業	2300	環境保全課	-	-	-	-	-	-	188,477	0.1	事業継続と判断する。	
439	し尿処理施設組合事業	2320	環境保全課	-	-	-	-	-	-	84,197	0.05	事業継続と判断する。	
440	環境保全対策事業	2210	環境保全課	A	A	A	A	A	A	478	0.1	事業継続と判断する。	
441	ごみ減量推進事業	2270	環境保全課	B	B	A	A	A	A	1,132	0.6	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P7のとおり
442	節水等推進事業	2368	環境保全課	B	C	B	B	B	B	29	0.05	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P8のとおり
443	狂犬病予防等事業	2175	環境保全課	A	A	B	A	A	A	1,026	0.65	事業継続と判断する。	
444	生活環境保全事業	2185	環境保全課	B	A	B	B	B	B	1,489	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する。	
445	環境衛生一般事務	2190	環境保全課	-	-	-	-	-	-	1,696	0.3	事業継続と判断する。	
446	新エネルギー等関連設備導入促進事業	2191	環境保全課	A	B	B	A	B	B	2,417	0.1	事業継続と判断する。	
447	ごみ処理事業	2260	環境保全課	S	A	B	A	A	A	352,685	0.8	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P6のとおり
448	学校給食センター運営事業	5212	学校教育課	S	S	A	S	S	S	144,183	6	事業継続と判断するが課題を追加する。	
449	エコフロー事業	4107	学校教育課	S	S	S	A	A	A	0	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する。	
450	教育委員会運営事業	4050	学校教育課	S	A	A	S	A	A	2,307	0.2	事業継続と判断する。	
451	適応指導教室事業	4105	学校教育課	S	A	A	S	A	A	6,241	0.01	事業継続と判断する。	
452	特別支援教育事業	4106	学校教育課	S	A	A	S	A	A	11,905	0.04	事業継続と判断する。	
453	学校安全対策事業	4150	学校教育課	A	A	A	S	A	A	792	0.46	事業継続と判断する。	
454	小学校教育推進事業	4315	学校教育課	A	A	A	S	A	A	8,880	0.1	事業継続と判断する。	
455	小学校教育振興一般事務	4320	学校教育課	-	-	-	-	-	-	10,400	0.01	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
432	ふたみシーサイド公園管理運営事業	見直しのうえ継続		新生ふたみシーサイド公園をフル活用するためにも、新たな指定管理者とリアルタイム情報の共有・蓄積・分析を常に行い、提供する公共サービスの質を維持向上させる機能を見出すため、指定管理者制度の理解とノウハウを高めるような人材育成に努めること。
433	秦皇山施設管理運営事業	現状のまま継続		
434	栗の里公園等管理事業	現状のまま継続		
435	防疫等対策事業	現状のまま継続		
436	火葬場事業	現状のまま継続		
437	清掃総務一般事務	現状のまま継続		
438	ごみ処理施設組合事業	現状のまま継続		
439	し尿処理施設組合事業	現状のまま継続		
440	環境保全対策事業	現状のまま継続		
441	ごみ減量推進事業	さらに重点化	ゴミの減量化・資源化のため、本事業について広く周知を図ること。	【行政評価委員会委員選定事業】 ごみ減量に関する展示会は、市民に好評で分別等、減量化の意識付けのきっかけになったと考えられ、継続して取り組むこと。 例えば、マイバック・マイボトルの使用やリサイクルの取組み促し、ごみを減らす工夫を市民に協力を願うとともに、各家庭に生ごみ処理機の導入を促すこと。
442	節水等推進事業	事業の休止・廃止を検討	時代のニーズに合った補助内容について調査・研究し、新たな補助事業の創設も含めて再検討すること。	【低評価事業】
443	狂犬病予防等事業	現状のまま継続		
444	生活環境保全事業	見直しのうえ継続		豊かな自然と美しい風土に恵まれた本市の生活環境を守り、住みよい快適な環境づくりを進めるために、市民が挙ってボランティア清掃に参加してもらえるよう、啓発・啓蒙に取り組むこと。
445	環境衛生一般事務	現状のまま継続		
446	新エネルギー等関連設備導入促進事業	現状のまま継続		
447	ごみ処理事業	さらに重点化	ゴミの減量化、資源ゴミのリサイクル化を推進するため、情報発信等の周知に努めること。	【行政評価委員会委員選定事業】 ごみの減量対策を効果的に進めるためには、ごみの減量目標及びその達成方策を策定し、積極的な排出抑制、再生利用対策を講じていく必要がある。
448	学校給食センター運営事業	さらに重点化	子どもたちが安心安全な給食を食べることができ環境を確保するため、引き続き、運営方法の見直し等の調査研究に努めること。	令和4年度には配送業務の委託期間が終了することから、この機会に、調理員の確保等に困難を期していることも含めて、調理業務を配送業務に合わせて民間委託することを視野に入れ、調査研究を引き続き行う。
449	エコフロー事業	見直しのうえ継続		新型コロナウイルス感染症の蔓延のため、開催が2度延期となった。開催時期を慎重に見極めるとともに、機構改革により新体制となったことから、担当課について改めて庁内で協議する必要があると考える。
450	教育委員会運営事業	現状のまま継続		
451	適応指導教室事業	現状のまま継続		
452	特別支援教育事業	現状のまま継続		
453	学校安全対策事業	現状のまま継続		
454	小学校教育推進事業	現状のまま継続		
455	小学校教育振興一般事務	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
456	小学校理科教育設備整備事業	4321	学校教育課	A	A	A	A	A	A	2,421	0.1	事業継続と判断する。	
457	中学校教育推進事業	4475	学校教育課	A	A	A	A	A	A	6,028	0.1	事業継続と判断する。	
458	中学校教育振興一般事務	4480	学校教育課	-	-	-	-	-	-	6,664	0.01	事業継続と判断する。	
459	中学校理科教育設備整備事業	4481	学校教育課	A	A	A	A	A	A	896	0.1	事業継続と判断する。	
460	幼稚園運営事業	4570	学校教育課	A	A	A	A	A	A	18,096	6	事業継続と判断する。	
461	児童生徒健康診断事業	4930	学校教育課	A	A	A	A	A	A	14,437	0.25	事業継続と判断するが課題を追加する。	
462	学校体育大会運営事業	4940	学校教育課	A	A	A	A	A	A	4,173	0.02	事業継続と判断する。	
463	結核対策委員会事業	4980	学校教育課	A	B	A	A	B	A	117	0.01	事業継続と判断するが課題を追加する。	
464	保健体育総務一般事務	4990	学校教育課	A	A	A	A	A	A	14,538	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する。	
465	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	4991	学校教育課	A	A	A	A	A	A	8,481	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する。	
466	通学バス運行事業	4090	学校教育課	A	A	A	A	A	A	39,721	0.15	事業継続と判断する。	
467	教育委員会事務局一般事務	4100	学校教育課	-	-	-	-	-	-	4,578	0.2	事業継続と判断する。	
468	小学校運営事業	4250	学校教育課	S	A	A	A	A	A	163,739	1.5	事業継続と判断するが課題を追加する。	
469	中学校運営事業	4410	学校教育課	S	A	A	A	A	A	69,221	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する。	
470	小学校修繕事業	4230	学校教育課	A	A	A	A	A	A	5,975	0.2	事業継続と判断する。	
471	小学校営繕事業	4240	学校教育課	A	A	A	A	A	A	15,652	0.3	事業継続と判断する。	
472	中学校修繕事業	4390	学校教育課	A	A	A	A	A	A	2,929	0.2	事業継続と判断する。	
473	中学校営繕事業	4400	学校教育課	A	A	A	A	A	A	12,847	0.2	事業継続と判断する。	
474	幼稚園修繕事業	4550	学校教育課	A	A	A	A	A	A	429	0.1	事業継続と判断する。	
475	小学校パソコン教室運営事業	4290	学校教育課	B	B	B	B	B	B	33,742	0.02	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P16のとおり
476	小学校空気調和設備設置事業	4339	学校教育課	-	-	-	-	-	-	8,531	0.2	事業継続と判断する。	
477	中学校パソコン教室運営事業	4450	学校教育課	A	A	A	A	A	A	16,324	0.02	事業継続と判断する。	
478	中学校空気調和設備設置事業	4498	学校教育課	-	-	-	-	-	-	3,791	0.2	事業継続と判断する。	
479	小学校GIGAスクール整備事業	4340	学校教育課	S	S	S	S	S	S	77,376	0.2	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
480	中学校GIGAスクール整備事業	4499	学校教育課	S	S	S	S	S	S	42,169	0.2	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
481	ALT派遣事業	4110	学校教育課	A	A	A	A	A	A	22,847	0.3	事業継続と判断する。	
482	教員住宅管理運営事業	4170	学校教育課	C	C	C	C	C	C	319	0.05	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P15のとおり
483	小学校児童扶助事業	4310	学校教育課	A	A	A	A	A	A	19,758	0.1	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
456	小学校理科教育設備整備事業	現状のまま継続		
457	中学校教育推進事業	現状のまま継続		
458	中学校教育振興一般事務	現状のまま継続		
459	中学校理科教育設備整備事業	現状のまま継続		
460	幼稚園運営事業	現状のまま継続		
461	児童生徒健康診断事業	見直しのうえ継続		予算の増加につながることはあるが、先生の報酬が近隣町と比較して低い。近隣町との均衡をとる必要がある。
462	学校体育大会運営事業	現状のまま継続		
463	結核対策委員会事業	現状のまま継続		
464	保健体育総務一般事務	見直しのうえ継続		コロナ禍における児童生徒の健康管理について、養護教諭との情報共有を密に行う。
465	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	見直しのうえ継続		一次判定では事業継続と判断したが、本事業の財源を国庫補助金が1/2、国の新型コロナウイルス感染症臨時交付金が1/2としていることから、国が次年度も国庫補助金及び交付金を予算措置するのであれば、事業要望を行うべきである。国の予算措置次第と考える。
466	通学バス運行事業	現状のまま継続		
467	教育委員会事務局一般事務	現状のまま継続		
468	小学校運営事業	見直しのうえ継続		コロナ禍での授業ということで、夏場は窓を開けて換気を行いながらの授業となっている。いたしかたないことと考えるが、一定、学校側にも節電を呼びかける必要があると考える。
469	中学校運営事業	見直しのうえ継続		電気代の右肩上がりをなんとかするように学校側にも理解を求める。また、電気代以外でも予算節減に努めてもらうように依頼する。
470	小学校修繕事業	現状のまま継続		
471	小学校営繕事業	現状のまま継続		
472	中学校修繕事業	現状のまま継続		
473	中学校営繕事業	現状のまま継続		
474	幼稚園修繕事業	現状のまま継続		
475	小学校パソコン教室運営事業	事業の縮小を検討	一人1台のタブレット端末を活用できる環境が整い、GIGAスクール運営事業に移行するため、令和4年9月のリース期間満了に伴い廃止すること。	小学校においては、一人1台端末の導入（GIGAスクール構想）により、パソコン教室での授業が必要なくなる。ただし、現リース契約がR4年度の半ばまであり、その時点をもって本事業を終了させる予定であるため、事業縮小と判断する。
476	小学校空気調和設備設置事業	現状のまま継続		
477	中学校パソコン教室運営事業	現状のまま継続		
478	中学校空気調和設備設置事業	現状のまま継続		
479	小学校GIGAスクール整備事業	事業を休止・廃止		
480	中学校GIGAスクール整備事業	事業を休止・廃止		
481	ALT派遣事業	現状のまま継続		
482	教員住宅管理運営事業	見直しのうえ継続	空き家としての有効活用を視野に、他部署他部局と連携して施設の有効活用を検討すること。	昨年度も低評価により行政評価委員会で審議いただいた。その結果、事業縮小が妥当という結論にいたったため、教職員住宅で入居実績がない下灘教職員住宅について条例改正を行い、公の施設から除外した。今後も、ALTが入居している住宅についても、見直しの必要がある。
483	小学校児童扶助事業	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
484	中学校生徒扶助事業	4470	学校教育課	A	A	A	A	A	A	15,511	0.1	事業継続と判断する。	
485	社会教育指導員設置事業	4620	社会教育課	A	A	B	A	A	B	2,409	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
486	社会教育総務一般事務	4700	社会教育課	-	-	-	-	-	-	166	0	事業継続と判断する。	
487	家庭教育・子育てサポート事業	4704	社会教育課	A	B	B	A	A	A	394	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
488	人権同和教育事業	4830	社会教育課	A	A	A	A	A	A	768	0	事業継続と判断するが課題を追加する。	
489	人権教育団体育成事業	4840	社会教育課	A	A	A	A	A	A	3,285	0	事業継続と判断する。	
490	社会教育活動事業	4640	社会教育課	-	-	-	-	-	-	114	0	事業継続と判断する。	
491	青少年センター運営事業	4690	社会教育課	A	A	A	A	A	A	874	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する。	
492	プロスポーツ地域振興事業	4706	社会教育課	-	-	-	-	-	-	215	0.28	事業継続と判断する。	
493	緑風館運営事業	4880	社会教育課	-	-	-	-	-	-	695	0.07	事業継続と判断する。	
494	唐川コミュニティセンター運営事業	4890	社会教育課	C	C	C	C	C	C	139	0.03	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
495	スポーツ推進委員活動事業	5010	社会教育課	B	B	A	A	B	B	817	0.3	事業継続と判断する。	
496	社会体育事業運営事業	5020	社会教育課	B	B	B	A	A	B	2,771	1.18	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P22のとおり
497	社会体育施設管理事業	5030	社会教育課	B	B	B	B	B	B	4,586	0.39	事業継続と判断する。	
498	体育大会補助事業	5040	社会教育課	B	B	B	A	A	A	469	0.23	事業継続と判断する。	
499	社会体育団体育成事業	5050	社会教育課	B	A	B	A	A	B	3,355	0.52	事業継続と判断するが課題を追加する。	
500	生活改善センター管理運営事業	5470	社会教育課	B	B	B	B	B	B	2,416	0.18	事業継続と判断する。	
501	中山林業センター管理運営事業	2810	社会教育課	B	B	B	B	B	B	407	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する。	
502	中山地域公民館活動事業	4720-2	社会教育課	A	A	A	A	A	A	295	1.02	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P19のとおり
503	生涯学習推進事業	4650	社会教育課	B	B	B	A	A	B	2,285	1	事業継続と判断する。	
504	伊予地域公民館活動事業	4720-1	社会教育課	A	A	C	A	A	B	245	2.22	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P18のとおり
505	双海地域公民館活動事業	4720-3	社会教育課	A	A	B	A	A	A	805	1.25	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P20のとおり
506	公民館修繕事業	4730	社会教育課	-	-	-	-	-	-	517	0.26	事業継続と判断する。	
507	地区公民館運営活動助成事業	4750	社会教育課	C	B	B	B	B	B	218	1.21	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P21のとおり
508	公民館一般事務	4760	社会教育課	-	-	-	-	-	-	30,198	0.79	事業継続と判断する。	
509	文化財保護事業	4630	社会教育課	S	A	A	A	A	A	1,285	1.4	事業継続と判断するが課題を追加する。	
510	伊予市内遺跡発掘調査等事業	4703	社会教育課	S	A	A	S	A	A	2,253	1.5	事業継続と判断する。	
511	文化交流センター事業	4893	社会教育課	A	A	A	A	A	A	4,429	0.8	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
484	中学校生徒扶助事業	現状のまま継続		
485	社会教育指導員設置事業	見直しのうえ継続		一次評価者の指摘のとおり、経験豊富で専門的知識を有する指導員の確保が今後も必要となってくる。人事部局と情報共有しておくことが必要と考える。
486	社会教育総務一般事務	現状のまま継続		
487	家庭教育・子育てサポート事業	見直しのうえ継続		スタッフが高齢化していることから、新たな人材の確保に努めることが必要と考える。
488	人権同和教育事業	見直しのうえ継続		令和5年5月の水平社伊予市支部創立100周年に向けた啓発を行うこと。
489	人権教育団体体育成事業	現状のまま継続		
490	社会教育活動事業	現状のまま継続		
491	青少年センター運営事業	見直しのうえ継続		青少年の非行・犯罪の多様化がみられる今日においては、今まで以上の情報収集や他機関との密な連携が必要となると考える。
492	プロスポーツ地域振興事業	さらに重点化	今後は、県内プロスポーツチームとタイアップした地域活性化を積極的に進める。地域の気運醸成や応援団体の強化など、予算をかけない工夫をしながら、地域にムーブメントを起こす必要がある。令和4年度からは評価対象事業とすること。	
493	緑風館運営事業	現状のまま継続		
494	唐川コミュニティセンター運営事業	事業を休止・廃止		地元との協議が整い、既に廃止が決まっている事業である。
495	スポーツ推進委員活動事業	現状のまま継続		
496	社会体育事業運営事業	さらに重点化	様々なスポーツに興味を持って実際にやってみようと思える環境作りについて検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】
497	社会体育施設管理事業	現状のまま継続		
498	体育大会補助事業	現状のまま継続		
499	社会体育団体体育成事業	見直しのうえ継続		社会団体の育成に必要な事業であるため事業継続と判断するが、既存団体のみならず新規団体の育成も必要であると考ええる。
500	生活改善センター管理運営事業	現状のまま継続		
501	中山林業センター管理運営事業	見直しのうえ継続		活用実績が少ないことから、今後の利用拡大につながる取り組みを検討する。
502	中山地域公民館活動事業	現状のまま継続	公民館同士が横連携し、市民の興味を惹きつけるような事業の展開を検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】
503	生涯学習推進事業	現状のまま継続		
504	伊予地域公民館活動事業	現状のまま継続	公民館同士が横連携し、市民の興味を惹きつけるような事業の展開を検討すること。	【低評価事業】
505	双海地域公民館活動事業	現状のまま継続	公民館同士が横連携し、市民の興味を惹きつけるような事業の展開を検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】
506	公民館修繕事業	現状のまま継続		
507	地区公民館運営活動助成事業	現状のまま継続	それぞれの公民館が独自性のある活動をしていくためにも、外部アドバイザーの参画について検討すること。	【低評価事業】
508	公民館一般事務	現状のまま継続		
509	文化財保護事業	見直しのうえ継続		新たに無形民俗文化財の記録に関する取組を追加することについて、検討する必要がある。
510	伊予市内遺跡発掘調査等事業	現状のまま継続		
511	文化交流センター事業	現状のまま継続		

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
512	文化大会補助事業	4895	社会教育課	-	-	-	-	-	-	100	0.2	事業継続と判断する。	
513	社会教育関係団体助成事業	4670	社会教育課	A	B	B	A	A	B	1,874	1.09	事業継続と判断する。	
514	図書館運営事業	4810	社会教育課	S	A	A	S	A	A	24,318	1.2	事業継続と判断する。	
515	文化交流センター管理運営事業	4894	社会教育課	-	-	-	-	-	-	47,405	0.8	事業継続と判断する。	
516	市長秘書事務	76	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	2,885	0.8	事業継続と判断する。	
517	行政評価運用事業	575-1	未来づくり戦略室	S	A	A	S	A	A	683	0.5	事業継続と判断する。	
518	行政改革実施計画進捗管理事務	575-2	未来づくり戦略室	A	B	B	A	B	B	11	0.1	右記の点について、行政 評価委員会に諮る。	別冊P5 のとおり
519	行政改革推進事務	575-3	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	326	0.5	事業継続と判断する。	
520	政策推進事業	576	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	992	0.4	事業継続と判断する。	
521	総合計画等推進事業	201	未来づくり戦略室	A	A	A	S	A	A	709	0.2	事業継続と判断する。	
522	地域活力創造事業	232	未来づくり戦略室	A	A	A	A	A	A	4,284	0.5	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
523	移住・定住推進事業	233	未来づくり戦略室	A	A	A	A	A	A	6,284	0.5	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
524	地域振興計画事業	490	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	144	0.01	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
525	(水道)企業債支払利息	9911	水道課	-	-	-	-	-	-	54,345	0.02	事業継続と判断する。	
526	(水道)企業債元金償還金	9919	水道課	-	-	-	-	-	-	333,536	0.03	事業継続と判断する。	
527	(簡水)企業債支払利息	9944	水道課	-	-	-	-	-	-	6,470	0.03	事業継続と判断する。	
528	簡易水道運営事業	2350	水道課	A	A	A	A	A	B	65,924	0.1	事業継続と判断する。	
529	(簡水)水道料金収納徴収事業	9943	水道課	A	A	B	A	A	B	4,334	1.1	事業継続と判断する。	
530	(簡水)企業債元金償還金	9947	水道課	-	-	-	-	-	-	35,127	0	事業継続と判断する。	
531	飲料水供給施設事業	2367	水道課	A	A	B	A	A	B	3,966	0.05	事業継続と判断する。	
532	(飲供)一般管理事業	8600	水道課	A	A	B	A	A	B	37	0	事業継続と判断する。	
533	(水道)老朽管更新事業	9914	水道課	A	A	A	A	A	A	64,125	0.47	事業継続と判断する。	
534	(水道)公共下水道関連事業	9915	水道課	A	A	A	A	A	A	0	0.07	事業継続と判断する。	
535	(水道)道路改良関連事業	9916	水道課	A	A	A	A	A	A	0	0.15	事業継続と判断する。	
536	(水道)単独事業	9917	水道課	A	A	A	A	A	A	7,914	0.42	事業継続と判断する。	
537	(水道)配水地等清掃事業	9903	水道課	A	B	A	A	B	A	830	0.14	事業継続と判断する。	
538	(水道)配・給水管等漏水修理事業	9907	水道課	S	A	A	S	A	A	11,997	0.37	事業継続と判断する。	
539	飲用井戸整備事業	2375	水道課	A	A	A	A	A	A	999	0.11	事業継続と判断する。	
540	(飲供)維持管理事業	8605	水道課	A	A	B	A	A	B	4,048	0.18	事業継続と判断する。	
541	(水道)水のたいせつ啓発事業	9939	水道課	A	B	A	A	B	A	120	0.04	事業継続と判断する。	
542	(水道)事業予備費	9912	水道課	-	-	-	-	-	-	94	0.01	事業継続と判断する。	
543	(簡水)原水及び浄水維持管理事業	9941	水道課	A	A	B	A	A	B	12,774	0.55	事業継続と判断する。	
544	(簡水)配水及び給水維持管理事業	9942	水道課	A	A	B	A	A	B	2,726	0.54	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
512	文化大会補助事業	現状のまま継続		
513	社会教育関係団体助成事業	現状のまま継続		
514	図書館運営事業	現状のまま継続		
515	文化交流センター管理運営事業	さらに重点化	今後、IYO夢みらい館の指定管理者制度導入に向けた事務等が加速する。行政には管理監督する責任があるため、令和4年度からは評価対象事業とすること。	
516	市長秘書事務	現状のまま継続		
517	行政評価運用事業	現状のまま継続		
518	行政改革実施計画進捗管理事務	事業の休止・廃止を検討	内部事務については、できるだけ効率化させ、生まれた余力を新たな事業に注ぐこと。	
519	行政改革推進事務	現状のまま継続		
520	政策推進事業	現状のまま継続		
521	総合計画等推進事業	現状のまま継続		
522	地域活力創造事業	さらに重点化	現地域おこし協力隊の任期が次年度で終期を迎える。隊員の増も含め、外部人材の活用がより良い地域課題解決に繋がるように調査・研究を進めること。	地域おこし協力隊員制度の更なる活用と任期後も引き続き定住できるよう、将来を見据えた募集内容へと見直す必要がある。
523	移住・定住推進事業	さらに重点化	移住希望者に向けたお試し住宅の整備も検討しているため、人口減少対策の旗艦事業として積極的に取り組むこと。	移住相談も増加傾向にあるものの、賃貸住宅の不足から移住に結びつかない案件も散見されることから、空家対策部署との連携強化が喫緊の課題である。
524	地域振興計画事業	見直しのうえ継続		事務事業評価シートの事務事業名と事業内容との整合性をとる必要がある。
525	(水道)企業債支払利息	現状のまま継続		
526	(水道)企業債元金償還金	現状のまま継続		
527	(簡水)企業債支払利息	現状のまま継続		
528	簡易水道運営事業	現状のまま継続		
529	(簡水)水道料金収納徴収事業	現状のまま継続		
530	(簡水)企業債元金償還金	現状のまま継続		
531	飲料水供給施設事業	現状のまま継続		
532	(飲供)一般管理事業	現状のまま継続		
533	(水道)老朽管更新事業	現状のまま継続		
534	(水道)公共下水道関連事業	現状のまま継続		
535	(水道)道路改良関連事業	現状のまま継続		
536	(水道)単独事業	現状のまま継続		
537	(水道)配水地等清掃事業	現状のまま継続		
538	(水道)配・給水管等漏水修理事業	現状のまま継続		
539	飲用井戸整備事業	現状のまま継続		
540	(飲供)維持管理事業	現状のまま継続		
541	(水道)水のたいせつ啓発事業	現状のまま継続		
542	(水道)事業予備費	現状のまま継続		
543	(簡水)原水及び浄水維持管理事業	現状のまま継続		
544	(簡水)配水及び給水維持管理事業	現状のまま継続		

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
545	(簡水)事業予備費	9945	水道課	-	-	-	-	-	-	17	0.01	事業継続と判断する。	
546	(飲供)事業予備費	8620	水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。	
547	(水道)水道料金収納徴収事業	9908	水道課	A	A	A	A	A	A	27,888	1.46	事業継続と判断する。	
548	上水道運営事業	2380	水道課	-	-	-	-	-	-	46,342	0.06	事業継続と判断する。	
549	(飲供)起債償還元金	8610	水道課	-	-	-	-	-	-	1,250	0.04	事業継続と判断する。	
550	(飲供)起債償還利子	8615	水道課	-	-	-	-	-	-	184	0.04	事業継続と判断する。	
551	(水道)耐震化事業	9913	水道課	S	A	A	S	A	A	101,252	0.76	良好と評価し更なる事業 推進を求める。	
552	(水道)漏水調査事業	9904	水道課	A	A	A	S	A	A	10,450	0.12	事業継続と判断する。	
553	(水道)検定満期メーター取替事業	9906	水道課	S	A	A	S	A	A	10,468	0.13	事業継続と判断する。	
554	(簡水)建設改良費事業	9946	水道課	A	B	B	A	A	A	14,514	0.23	事業継続と判断する。	
555	出納事務	140	会計課	A	A	B	A	A	A	12,283	4	事業継続と判断する。	
556	議会運営事業	10	議会事務局	-	-	-	-	-	-	115,774	4	事業継続と判断する。	
557	農業委員会一般事務	2420	農業委員会事務局	-	-	-	-	-	-	12,345	3	事業継続と判断する。	
558	監査委員運営事務	810	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	1,933	0.8	事業継続と判断する。	
559	公平委員会事務	290	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	93	0.1	事業継続と判断する。	
560	固定資産評価審査委員会事務	600	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	33	0.1	事業継続と判断する。	
561	選挙管理委員会運営事務	680	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	1,033	0.15	事業継続と判断する。	
562	選挙啓発事業	690	監査委員事務局	A	B	B	B	B	B	107	0.05	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
563	市長市議会議員選挙事業	703	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	28,409	0.7	既に廃止、又は廃止が 決定した事業である。	
564	衆議院議員総選挙事業	704	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	16,475	0.7	既に廃止、又は廃止が 決定した事業である。	
565	衆議院議員総選挙啓発推進事業	705	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	99	0.05	既に廃止、又は廃止が 決定した事業である。	

整理 番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント・課題認識
545	(簡水)事業予備費	現状のまま継続		
546	(飲供)事業予備費	現状のまま継続		
547	(水道)水道料金収納徴収事業	現状のまま継続		
548	上水道運営事業	現状のまま継続		
549	(飲供)起債償還元金	現状のまま継続		
550	(飲供)起債償還利子	現状のまま継続		
551	(水道)耐震化事業	さらに重点化		水道施設の耐震化は市民へ水道水の安定供給に欠かせない事業であり、今後も補助金等を積極的に活用し、事業推進に努めなければならない。
552	(水道)漏水調査事業	現状のまま継続		
553	(水道)検定満期メーター取替事業	現状のまま継続		
554	(簡水)建設改良費事業	現状のまま継続		
555	出納事務	現状のまま継続		
556	議会運営事業	現状のまま継続		
557	農業委員会一般事務	現状のまま継続		
558	監査委員運営事務	現状のまま継続		
559	公平委員会事務	現状のまま継続		
560	固定資産評価審査委員会事務	現状のまま継続		
561	選挙管理委員会運営事務	現状のまま継続		
562	選挙啓発事業	見直しのうえ継続		市議会一般質問で提案のあった投票啓発チラシの配付について検討すること。
563	市長市議会議員選挙事業	事業を休止・廃止		
564	衆議院議員総選挙事業	事業を休止・廃止		
565	衆議院議員総選挙啓発推進事業	事業を休止・廃止		